

活動報告書
ANNUAL REPORT

平成12年度（平成12年2月17日～平成13年3月31日）

E E P O C



環境パートナーシップ・CLUB (EPOC)

目次

I. 活動の総括(平成12年度)	1
1. ご挨拶	
2. 年度活動実績の要約	2
2.1 部会別活動実績	
(1) 会員・広報部会	
(2) 企画推進部会	
(3) 啓発・交流部会	3
(4) 産業エコロジー部会	
(5) 環境経営標準化部会	4
2.2 会勢	
2.3 収支	
II. 活動報告	5
1. 啓発活動(講演会、セミナー、シンポ等の開催)	
(1) 経営トップ講演会	
○「環境啓発講演会 ～環境新世紀を迎えて～」	
(2) フォーラム(シンポ形式)	10
○「環境啓発フォーラム in 岐阜」	
○「APEC環境技術交流促進国際シンポジウム」	12
(3) 中小企業環境セミナー	13
(4) エコキャンパスフェスティバル	16
2. 環境学習実践活動(エコツアー、環境学習)	17
(1) エコツアー(企業、団体向け)	
○会員企業間エコツアー	
○北陸エコツアー	
(2) 環境学習(小中学生向け)	18
3. 自主行動・社会貢献活動	19
(1) 社会認知活動(買い物袋配布、空き缶リサイクルの推進)	
(2) 環境手帳の発刊	21

4. 国際交流活動	22
(1) 環境行動海外ミッションの派遣	
5. 研究交流活動	23
(1) 産業エコロジー	
1. EPOC産業エコロジー部会の目標	
2. 活動方針	
3. 部会構成	
(2) 循環型社会イメージ研究会	24
1 調査・検討内容	
2 検討結果概要	
(3) ゼロ・エミッション事例研究会	26
1 調査・検討内容	
2 本年度の調査・検討結果	
(4) 環境に配慮した製品事例研究会	29
1 調査・検討内容	
2 概要	
(5) 循環型社会交流会	32
(6) 先進地視察	40
(7) 環境経営標準化のための研究会	41
6. 企画推進活動	44
(1) エコプロダクツ出展運営ワーキング活動	
(2) EPOC21世紀ワーキング活動	45
7. 会員広報活動	46
Ⅲ 業務報告	47
環境パートナーシップ・CLUB運営体制組織表	51

I. 活動の総括 (平成12年度)

1. ご挨拶

現在我が国の物質収支は年22.6億トンが資材投入され、17.9億トンが消費・蓄積されています。そのうち廃棄物として4.6億トン、再生利用量は2.4億トン、そのほかに約200億トンのストックがあります。このような状況のもと我が国における循環型社会への取り組みは、景気停滞感にもかかわらず、21世紀を迎えいよいよ本格的に動き出し、平成12年度は正に循環型社会元年であったと言えます。

先ず国においては廃棄物リサイクルに対する社会的要請に応えるため、平成12年6月、循環型社会形成推進基本法とその個別法として改正廃棄物処理法、資源有効利用促進法、食品リサイクル法、建設リサイクル法、グリーン購入法の6つの法が制定されました。これにより循環型社会の姿と実現のための施策が示され、事業者や国民の役割、廃棄物処理の優先順位(いわゆる3R)が明確化されると共に、個別法により特定製品に対する廃棄物発生抑制と再使用、回収リサイクルの義務づけ、環境にすぐれた商品の購入促進などが図られることになりました。

一方、産業界においては、ISO14001審査登録件数はこの1年間で1,837件、累計6,092件とここ1~2年間で大幅な伸びを示しており、世界各国をはるかにしのぐ登録件数になっております。環境活動に真剣に取り組む事業所が急速に拡大してきたと言えます。この傾向は今後も続くものと考えられます。また、長期景気低迷の中、環境関連事業は新しい雇用創出を担う事業として産・官・学による環境技術の開発が活発に行われております。

次に自治体においては、名古屋市は容器包装の分別をバネに市民、NPO、NGO、事業所を巻き込んだゴミ減量リサイクルの大々的展開により2年間で20%のゴミ減量を果たしました。

こうした動きに伴い消費者や投資家の環境意識は年々高まり、環境行動が重要な企業評価の1つとなってきました。平成10年に始まった我が国のエコファンドは早くも2,000億円規模の市場を形成し、グリーン商品購入気運の高まりと相まって企業による情報開示が盛んに行われるようになってきました。

こうした状況の中、EPOCは「中部圏から環境対応に関する様々な情報を発信し、世界に誇れる環境先進地の形成と循環型経済社会の構築」を目指し、「自己啓発・相互啓発」、「社会への浸透」、「世界との交流」、「情報発信」に努め、初年度にもかかわらず年初計画を上回る成果を上げることができました。

環境パートナーシップ・CLUB
会長 安井義博

2. 年度活動実績の要約

初年度のEPOC活動重点目的を、会員の自己研鑽、相互交流と結束を図ること及び環境行動の社会への浸透を図ると同時にEPOC認知度を高めることの2点に置いて活動いたしました。

今期の主な活動を要約しますと、まず会員の自己研鑽、相互交流を目的とした講演会、事例発表を年4回開催し延べ約1,300名の方々が参加されたほか、北九州エコタウン視察が実施されました。

研究成果としては「ゼロエミッション取り組み事例集」及び「異業種間連携による地域循環型社会システムに関する調査研究事業報告書」を発刊したこと並びに「EPOC環境宣言企業」登録システムを構築いたしました。

次に環境行動の社会への浸透として地域企業、行政等に対し年4回延べ約1,000名の方々を対象に環境フォーラムなどを開催したほか、小中学生、大学生への環境学習を実施しました。また、社会貢献としては買物袋の配布、クリーンキャンペーンなごやへの参加、ECOnoteの発刊を行いました。

国際交流として欧州視察が実施され、各国の環境への取り組みへの認識と交流を深めてまいりました。

以上述べましたEPOC活動の情報発信としてパンフレット作成、ホームページの開設、ファックス通信、「エコプロダクツ2000」への出展を行ってまいりました。

その結果、会員は設立時の246社に対し、期末時点では279社と33社増加いたしました。

本年度の主な活動は以下の通りであります。

2.1 部会別活動実績

EPOCは平成12年2月17日、名古屋ヒルトンホテルにて246社の会員による設立総会を開催し、誕生致しました。その後、会員・広報部会等5部会及び分科会の運営メンバーを募集決定し(73社参加)、各部会を中心に平成12年4月1日より活動を開始致しました。

(1) 会員・広報部会

EPOCパンフレットを5月に作成、EPOCホームページを6月に開設、会員向FAX・DM「EPOC EXPRESS」を8月に創刊し、一般及び会員向け情報発信を行いました。

(2) 企画推進部会

EPOC活動強化の施策として、12月に日本で最大の環境製品展示会である「エコプロダクツ2000」(東京ビッグサイト)へ出展し、EPOCブースへ立ち寄られた約2万人の来場者へEPOCを強くアピール致しました。また、各部会間の整調、方向付けを図ると共に全会員の意見を収集し、平成13年度以降の活動計画に反映させました。

(3) 啓発・交流部会

啓発・交流部会は啓発、環境学習、社会貢献、国際交流の4分科会で構成し、啓発面ではフォーラム等を年4回開催し、主に地域企業、行政を対象に延べ約1,000名の方々に環境行動の浸透を図りました。

環境学習面では会員企業間のエコツアーを7社の協力を得て延べ9回行い、環境ノウハウの習得と企業間の交流を図ることができました。小中学生向け環境学習は会員企業6社の受入申込があり実施することができました。更には、日本福祉大学にてエコキャンパスフェスティバルを実施し、約250名の参加者に環境意識の高揚を図りました。また3月には北陸地域において環境諸活動を展開する(財)環境ビジネス研究会訪問と民間企業見学を通じて交流を深めてきました。

次に社会貢献面では、大須商店街での買い物袋配布、「クリーンキャンペーンなごや2000」への参加、会員企業のクリーンキャンペーン活動の促進のほか環境手帳「ECOnote」を35,000部発刊し、一般市民の方々への環境意識の浸透を図りました。

国際交流面では、7月に架谷 昌信 顧問を団長とする21名による欧州視察を行い、ハノーバー国際博覧会(ドイツ)、一般廃棄物焼却処理場、風力発電施設(以上オランダ)、チェコ共和国産業連盟を訪問し、各国の環境への取り組みについて認識を深めると共に交流を深めてまいりました。

(4) 産業エコロジー部会

循環型社会交流会を年4回開催し、各界より講師をお招きすると共に会員各社の事例発表等により循環型経済社会構築に向け延べ約1,300名の方々が相互交流と自己研鑽を図りました。

また11月には、北九州エコタウン視察を行い、31名の会員が解体・再資源化工場の見学、環境技術の先端に触れることが出来ました。

また、産業エコロジー研究会は3つの研究会を構成し、「循環型社会イメージ研究会」では循環型社会化の背景認識を整理し、「資源循環」、「資源高効率利用」、「製品の長期使用」という企業の取り組みの方向性に関する3つのパターンを提示しました。

「ゼロエミッション事例研究会」では、ゼロエミッションの概念・類型を整理し、アンケート及びヒアリング調査により「ゼロエミッション取り組み事例集」を作成し会員に配布しました。「環境に配慮した製品事例研究会」では3品目を対象に、リサイクル現場における問題点・課題と、環境配慮設計の経緯・現状を比較し、両者の対応関係を整理しました。

(5) 環境経営標準化部会

企業規模、業種、業態を問わずあらゆる企業が環境への取り組みを自己宣言、自己進化する仕組み「EPOC環境宣言企業」登録システムを構築しました。このシステムは企業が共通の枠組みで企業の環境への取り組み状況を登録し、会員は勿論、企業関係者や生活者の方々がインターネットを使い自由に閲覧できるシステムです。

2.2 会勢

平成13年3月末日現在の会員数は279社でありました。

2.3 収支

以上諸活動の結果として収支実績は、本年度収入47,732,892円に対し、35,965,408円を支出し、11,767,484円を次年度へ繰り越し致しました。



Ⅱ. 活動報告

1. 啓発活動（講演会、セミナー、シンポ等の開催）

地域企業、行政等に対し、ISO14000シリーズの取得、リサイクル・リユース等環境行動（環境負荷低減を図るための諸活動）の意識の喚起、理解認識の深化、パートナーシップ活動の拡大等をねらいに、CLUBメンバーが有する環境経営全般に関する情報を広く提供しました。また、併せてCLUBの知名度、認知度の向上を図りました。

（1）経営トップ講演会

○「環境啓発講演会 ～環境新世紀を迎えて～」

環境の世紀と言われる21世紀を迎えて、我が国を代表する循環型社会構築の担い手たる産業界のトップの方による、循環型社会構築に向けた取り組み、意欲および抱負などのご講演をいただき、参加者のマインド向上とともに意識改革に繋げることを目的に開催しました。

日 時：平成13年3月5日（月） 13:30～16:00

場 所：今池ガスビル 9階ガスホール

主 催：（財）東海技術センター、環境パートナーシップ・CLUB（EPOC）、
（社）中部産業連盟

後 援：経済産業省中部経済産業局、愛知県、名古屋市

対 象：EPOC会員、行政関係者、一般企業、他

参加者：294人



【プログラム】

13:30~13:45	主催者挨拶	環境パートナーシップ・CLUB (EPOC) 会長 安井 義博
13:45~13:50	来賓挨拶	経済産業省中部経済産業局長 市川 祐三氏
13:50~14:50	講演	「循環型社会構築に向けた企業経営のありかた」 (株)デンソー 代表取締役社長 岡部 弘氏
14:50~15:00	休憩	
15:00~16:00	講演	「循環型社会における環境社会貢献のありかた」 ジャスコ(株) 名誉会長相談役 岡田 卓也氏

〔講演要旨〕

講演I: (株)デンソー 代表取締役社長 岡部 弘氏
 テーマ: 「循環型社会構築に向けた企業経営のありかた」
 要旨:

近年、企業は社会との関りが増えている。企業活動のあり方をPRさせていただき、皆様からご批判をいただくことが企業経営にとって大変重要になってきている。また、最近では、企業の環境に取り組む姿勢が経済性、社会性と並んで企業評価の一つとなっている。



今後、企業は環境を重視した活動をしなければならない。我が社も“環境”を経営方針の最重点課題としている。昭和40年代は公害問題に対して規制への対応、特に地域への対応に力を入れて活動を行ってきた。この時代の地域の公害は、加害者(企業)と被害者(地域の人々)の関係であった。しかし、最近の環境問題は、グローバルで地球規模である。一部地域の人々の問題ではなく、地球すべての人々に配慮していかなければならない。

1962年、レイチェル・カーソンの「沈黙の春」という本がきっかけとなって、農薬や合成洗剤の環境汚染により動物あるいは人類への影響に対して警鐘が鳴らされた。1972年には、ローマクラブが「成長の限界」という報告書で「このまま人口が増加し、経済発展が続くと100年以内に世界経済の発展が止まる。」と警告が発せられた。その後、1980年代には南極でオゾンホールが存在が明らかになった。1990年代に入ると、二酸化炭素を始めとする温室効果ガスの影響

による地球温暖化など環境問題はさらに深刻になってきた。二酸化炭素の削減は各国の利害もあり、難しい問題であるが、大気中の二酸化炭素の上昇は“待ったなし”の現状である。

エネルギーの大量消費による二酸化炭素の排出は、我々一人一人が問題として捉えなければならぬ。企業の環境保全の取り組みは、トップの基本方針に位置付けなければならない。

(株)デンソーでは、エコビジョン2005を制定し、国内外グループ企業全体で、グリーン工場の実現に向け環境負荷物質の削減、環境行動に関する対外連携の促進と情報発信の充実に努めている。また、製品の製造、市場での使用、廃棄に至るすべての段階において、環境に配慮した開発・設計、生産活動の推進は、環境委員会で私が委員長を勤め、確実に実行する体制を整えている。

こうした活動が最近、社会に評価され認められつつある。日経新聞の環境経営ランキングで99年度は89位と恥ずかしい結果であったが、2000年は6位と高いランクを戴いた。

(株)デンソーは自動車部品というビジネスの中で、できるだけ世の中にお役に立ち、「環境保全あるいは省エネルギーに効果を発揮するもの」を世の中に先駆けて作っていかうと努力している。

地球環境問題は特定の人達の問題ではなく、一般市民一人一人の問題であり、より良い生活を望めば望むほど多くのエネルギーと資源を消費する。

そして、好むと好まざるとに係らず地球環境を汚染する。そうしたことを考えると、まずは一人一人が少しでも環境保全に役立つよう行動しなければならない。そのためには、ライフスタイルから考え直さなければならない。

ITについても日本はインターネットの接続率が低くIT後進国といわれているが、これは間違いと思う。パソコンの使用はエネルギーを消費し、環境破壊にもつながる。また、個室でパソコンに向かうことが健全か。人間は人と人との“ふれあい”の中から成長していくものである。インターネットの接続率を高めていくことが日本の将来にとって良いことか、もう一度、考え直さなければならない。

インターネットの接続率だけでは評価できない。実際に、もの作りの企業ではITは進んでいる。

地球環境問題は、一人一人がやれることをしっかりやるのが大切である。

最後に、EPOCが中部地方から環境保全情報を発信することは、すばらしいことであり、私達も微力ながらお手伝いをしていきたい。

講演II:ジャスコ(株) 名誉会長相談役 岡田 卓也氏

テーマ:「循環型社会における環境社会貢献のありかた」

要旨:

私は四日市市で青春時代を過ごした。当時、四日市市は“四日市ゼンソク”で一躍有名になった。現在はすっかり青い空の街に生まれ変わっているが、私は、青春時代にこうした経験をし、環境問題に多に
関心を持っていた。



ジャスコ(株)が誕生して20年経った1990年頃、21世紀はどういう時代か考えた時、21世紀は“南北問題”で、キーワードは、“環境問題”と思った。

そこで、ジャスコ(株)をはじめとするイオングループ全体の利益の1%を社会貢献に使うことを考えた。さらに、それだけでは不足と考え環境問題に対して、イオングループ環境財団を設立した。

12〜13年前は、日本ではまだ環境問題への認識が低い時代で、私共の環境財団は、すぐに環境庁から認可を受けることができた。

イオングループ環境財団の基本財産は、私の保有する株(時価総額約250億円)を充てて活動している。イオングループ環境財団は企業活動の一環である。これからの企業は、地域社会あるいは、地域社会の人々からどれだけ評価されるかが大切であり、商品や人材などではなく目に見えない企業の価値を上げる必要がある。

昔、日本では鎮守の森が各地にあったが、それが少なくなっている。これを踏まえて私たちは、ショッピングセンターに木を植えている。これまでに、マレーシア、チンタオなどのショッピングセンターで、地域の方々の協力をお願いして400万本の木を植えた。中国北京市人民政府と共同で取り組んだ「万里の長城・森の再生プロジェクト」は、森林が消滅してしまった万里の長城付近に緑を蘇らせようという国際プロジェクトで、国内外から広くボランティアを募り、森の再生のために、モウコナラなどの苗木約39万本を98年から3年間で植樹した。木を植えることで、ショッピングセンターのファンを獲得している。小売業の最大の特徴は、お客様に直接、語りかけることができることである。これを生かしてこのような活動を行っている。今年からは、中国で砂漠化防止、国内では里山保全プロジェクトを地域の方々と一緒に各地で取り組んでいく。また、子供達にも環境問題を考えてもらうため環境省と協力して中国、タイ、マレーシア等でも“子供エコクラブ”を開催している。子供達にも環境問題を認識してもらうことが大切である。

昨年までにジャスコ(株)は、全店舗でISO14001を取得し、店頭で回収したトレイの再利用や、プライベートブランド(トップバリュー)で環境負荷の少ない原料を使用した商品の開発を行っている。

環境問題は21世紀の最大の問題であり、企業にとっても最大の問題である。ジャスコ(株)は今年30周年を迎え、イオン(株)に名称変更する。グローバル10(小売業で世界十指)に入ることを目標にしている。これからの取り組みが生き残りに懸っている。

同時に、小売業は平和、地域、人間産業である。小売業を続けるためには、お客様からどのように評価されるかが大切である。

21世紀に企業が生き残れるかどうかは、環境問題への取り組みと考えている。



(2) フォーラム(シンポ形式)

○「環境啓発フォーラム in 岐阜」

「循環型社会元年」と言われる20世紀最後の年にあたって、既に先駆的に取り組む産業界の経営層を中心に、行政、消費者とのパートナーシップも視野に入れた今後の展望を議論いただき、来る21世紀の循環型社会形成に向けた意識啓発に繋げることを目的に開催しました。

日 時: 平成12年10月27日(金) 13:30~17:30

場 所: 大垣市情報工房 スィンクホール(5階)

主 催: 環境パートナーシップ・CLUB (EPOC)、通商産業省中部通商産業局、
(財)クリーン・ジャパン・センター

後 援: 岐阜県、大垣市、(社)中部経済連合会、岐阜県商工会議所連合会

対 象: EPOC会員、行政関係者および一般参加者

参加者: 328人

【プログラム】

13:30~13:35	主催者挨拶	通商産業省中部通商産業局長 市川 祐三氏
13:35~13:50	来賓挨拶	岐阜県知事 梶原 拓氏
13:50~14:20	基調講演I	「テーマ:循環型社会の構築を目指して」 通商産業省環境立地局リサイクル推進課長 田辺 靖雄氏
14:20~15:20	基調講演II	「テーマ:循環型社会に対応した新たな企業活動」 富士ゼロックス(株)代表取締役社長 坂本 正元氏
15:20~15:30	休憩	
15:30~17:30	パネルディスカッション	「テーマ:循環型社会の担い手たち — 循環型社会構築のためのパートナーシップ形成に向けて」 コーディネイター 名古屋大学大学院教授 架谷 昌信氏 パネラー 岐阜プラスチック工業(株)代表取締役社長 大松 利幸氏 中京コカ・コーラボトリング(株)代表取締役社長 古田 公男氏 トヨタ自動車(株)代表取締役副社長 池淵 浩介氏 中部電力(株)取締役副社長 木野 文海氏

【内容】

基調講演I:通商産業省環境立地局リサイクル推進課長 田辺 靖雄氏

テーマ:「循環型経済に向けて」

要旨:

地元岐阜県のお取り組みには、大変勇気づけられた。また、EPOCの活動には常々、地域ぐるみでのお取り組みに、感心させられるところである。

これからの環境に関する取り組みでは、産業の環境化、環境の産業化が必要になってくる。日本の産業は、世界一の動脈構造をしているが、これからは静脈構造の構築に力を入れていくことが必要である。我が国製造業のリーダーである中部圏から、こうした取り組みを率先して実践していただくことの意義は大きいと考える。

基調講演II:富士ゼロックス(株)代表取締役社長 坂本 正元氏

テーマ:「循環型社会に対応した新たな企業活動」

要旨:

当社は、社会の新しい価値を創造し社会に貢献することを目的に、環境保全に古くから取り組んできた。エコロジーとエコノミーの統合を目指すため環境に取り組むことは、企業の社会的責務である。それを経済的に成立するように考えるのが、我々経営者の責務である。

これからの企業は、全社的に意識を統一してエコロジーを経営の最優先課題とさだめ、エコロジーとエコノミーの統合を目指すべきである。



パネルディスカッション:

(パネリスト) 名古屋大学大学院教授 架谷 昌信氏

(パネラー) 岐阜プラスチック工業(株)代表取締役社長 大松 利幸氏

中京コカ・コーラボトリング(株)代表取締役社長 古田 公男氏

トヨタ自動車(株)代表取締役副社長 池淵 浩介氏

中部電力(株)取締役副社長 木野 文海氏

テーマ:「循環型社会の担い手たち

— 循環型社会構築のためのパートナーシップ形成に向けて」

要旨:

我々が循環型社会の構築に向けて、まず始めにめざすべきことは、市民、企業、行政の3者をからめたパートナーシップの構築ではなかろうか。

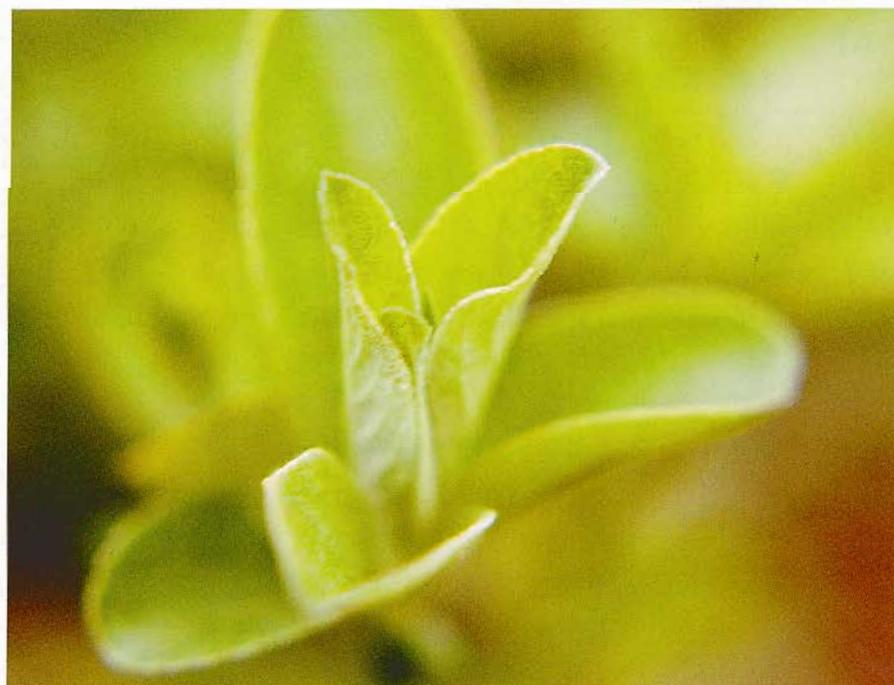
そのためには、解決していかなければならない数々の問題がある。

1つ1つ明らかにしていき、誰がどういう形で取り組んで解決していくのが適切かを考えていく必要がある。

○ 「APEC環境技術交流促進国際シンポジウム」

平成12年12月5日 APEC環境技術交流促進国際シンポジウム(名古屋) 参加者約240名

※ APEC環境技術交流促進事業運営協議会との協力



(3) 中小企業環境セミナー

環境産業の育成・振興や企業のISO14001の取得支援をはじめ、様々な取り組みにより環境先進県を目指す三重県において、中小企業の環境行動への意識喚起、理解、認識の深化、事業活動への環境面でのサポートなどを目的に開催しました。

日 時：平成13年2月1日(木) 14:00~16:30

場 所：じばさん三重(四日市市) 5階 大研修室

主 催：環境パートナーシップ・CLUB (EPOC)、(社)中部産業連盟

後 援：経済産業省中部経済産業局、三重県、(財)三重県産業支援センター

対 象：EPOC会員、三重県内非会員中小企業、および行政関係者

参加者：74人



【プログラム】

14:00~14:05	主催者挨拶	EPOC啓発・交流部会 啓発分科会 宮田 英司氏
14:05~14:10	来賓挨拶	三重県農林水産商工部長 ^{はまだ} 濱田 直毅氏
14:10~14:45	講演I	「循環型社会に対応した環境行動への取り組みについて」 (株)デンソー 環境企画部長 山縣 俊夫氏
14:45~15:20	講演II	「企業間連携によるゼロエミッションの実現に向けて」 (株)ダイセキ 常務取締役 山本 哲也氏
15:20~15:30	休憩	
15:30~16:30	事例報告	「農業と循環型社会」 (有)三重緑地 代表取締役社長 河村 止氏 「ISO14001の取得について—道具としてのISO14001」 住友電装(株)環境管理部担当部長 三輪 信吉氏 「地域社会への貢献と環境行動」 (株)三重電子計算センター 取締役総務部長 落合 貢氏

【内容】

講演:I(株)デンソー 環境企画部長 山縣 俊夫 氏

テーマ:「循環型社会に対応した環境行動への取り組みについて」

要旨:

循環型社会を維持できるかどうかは、江戸時代のようにほとんど人口も物価も変わらない、生産性は悪いし発展とは無縁の世界、我々がそういう時代を納得できるかどうかである。それができなければサステイナブルな開発を実現しない限り環境問題は解決しない。

今までの製品の魅力は、たくいまれなる機能・技術、たくいまれなる品質・価格であったが、これからは、たくいまれなる環境性を有するものへと変化している。

デンソーは、環境経営として、96年に自動車部品業界で初めてISO14001を取得し、98年までに国内生産拠点すべてで取得したが、生産工程中心のEMSになっていたように思う。製品の魅力という捉え方をすれば、商品企画、開発設計、生産技術工程からお客さまに使っていただき廃棄にいたるまでのトータルで考えていくべきである。そういう考え方に立って、グループ企業をはじめ材料部品を供給いただくサプライヤの方にも加わっていただき、グリーン調達、リサイクル、環境負荷、ゼロエミッション、CO2の削減とか社会的にどう評価されていくかも含め、グループとしてトータルで取り組んでいくシステムをつくっている。

講演:II(株)ダイセキ 常務取締役 山本 哲也 氏

テーマ:「企業間連携によるゼロエミッションの実現に向けて」

要旨:

ダイセキは、産業廃棄物の中間処理を行っている会社で、限られた資源を活かして使うリサイクルを主体とした処理を行っている。ISO14001については環境に取り組む企業として積極的に取得を進めており、千葉、九州、北陸の事業所では取得済みで、残りの事業所でも今後取得していく。リサイクルは、資源となる廃油等廃棄物の性状を正確につかんで、それぞれに応じたリサイクル製品とするために分別管理が基本となっている。

EPOCのゼロエミッション事例研究会では、会員企業の廃棄物発生抑制・リサイクルの具体的な取り組みについてアンケート・ヒアリング調査を行い事例集として3月末にまとめ上げる予定であり、参考とされたい。

事例報告1: (有)三重緑地 代表取締役社長 河村 止 氏

テーマ: 「農業と循環型社会」

要旨:

農業は環境を考えてやらなければならないという使命感、企業として当然環境を守っていかなければならないということで、ISO14001を農業で初めて1999年9月に取得した。

従来、農業といえば農学部という分野に限られていたが、これからは、環境問題という視点から食品、健康、生態系などあらゆる分野との連携が必要となっている。たとえば、工場緑化・公園に植えられている木はほとんどが薬草に活用できるし、ぎふチョウに必要な花は、スミレとかタンポポなどの吸密の花だけでなく、かんあおいのような卵を生み付ける花が必要である。人間は病気にならないければ100才まで健全に生きられるという。さまざまな環境問題に対し、農業を通じて手助けしていきたい。

事例報告2: 住友電装(株)環境管理部担当部長 三輪 信吉 氏

テーマ: 「ISO14001の取得について—道具としてのISO14001」

要旨:

住友電装は、地球環境・地域環境保全への企業としての貢献、持続的に発展できる経済社会への社会的責任、市場競争力の向上、リスク管理、経費削減および技術力向上などを目指して環境保全システムを構築することとし、そのための道具としてISO14001を活用した。ISO14001はシステムとしての完成度が高く継続的改善の思想とか簡潔で分かり易く実行しやすい特徴がある。このISO14001を活用して環境パフォーマンスを向上させ、お互い地球環境・地域保全に企業として貢献するようにしましょう。

事例報告3: (株)三重電子計算センター 取締役総務部長 落合 貢 氏

テーマ: 「地域社会への貢献と環境行動」

要旨:

三重電子計算センターは、環境負荷の小さい事業内容であるが、地域密着型で育ってきた会社であり、地域の中での役割を果たしていくため、環境に配慮することからEMS活動をスタートした。また、活力ある地域社会の創造に貢献するため、地域の活性化のための行事にも参加している。

環境負荷低減への取り組みは、多少経費がかかるが、投資効果は持続することでプラスに跳ね返ってくる。取り組み姿勢としては、やることが絶対「必要」だと考え、「面倒」でも、「手間」がかかっても、ルールの中で「効率」を考えて実行することである。

(4) エコキャンパスフェスティバル

日本福祉大学および経済産業省中部経済産業局との共催で、次代を担う青少年に対する環境情報の提供、環境意識の高揚を図るため、EPOC会員企業が有する環境関係情報に関するパネルや模型・成果物等を展示するエコキャンパスフェスティバルを、日本福祉大学学園祭に協賛して実施しました。

2日間を通じての入場者数は学生の方々をはじめ教職員、社会人の方々をあわせて約250名に上りました。入場者の中には、立ち止まって出展企業の説明者の方々からのお話に耳を傾ける光景や、熱心にメモをとる学生の姿も多く見受けられるなど入場された方々への環境意識の高揚を図ることができました。

開催日:平成12年11月11日(土)～12日(日)

開催場所:日本福祉大学美浜校舎

参加者:約250名

EPOC出展会員企業:16社

(株)INAX	中部電力(株)
岡谷鋼機(株)	東邦ガス(株)
(株)協豊製作所	トヨタ自動車(株)
コアシンコール(株)	日本ガイシ(株)
小島プレス工業(株)	(株)日立製作所
(株)サンキョークリエイト	富士通(株)
ジャスコ(株)	(株)山田組
大信精機(株)	EPOC



2. 環境学習実践活動（エコツアー、環境学習）

環境パートナーシップ活動の拡大に向け、会員企業が相互に環境ノウハウや具体的環境行動を学び合うエコツアーと、21世紀の未来を担う小中学生等を対象に、企業の具体的な行動をわかり易く学び、環境学習に対する意識の高揚を図る目的で環境学習を企画し実施しました。

(1) エコツアー（企業、団体向け）

会員企業間エコツアー

会員企業の積極的なエコツアー受入れがあり、7社9回のツアー参加者は約300名に達した。また、各企業・事業所の環境活動を見聞することで、参加者（参加企業）には今後の環境行動の参考となり、お互いの交流も深めることができました。

NO.	開催企業・事業所名	ツアー開催日	参加者数
1	日本ガイシ(株)小牧工場	平成12年10月5日	39
2	ジャスコ(株)新小牧店	平成12年10月5日	12
3	出光興産(株)愛知製油所	平成12年10月6日	8
4	ブラザー工業(株)瑞穂工場	平成12年10月17日	46
5	(株)デンソー	平成12年10月27日	25
6	石塚ガラス(株)小牧工場	平成12年11月29日	48
7	(株)INAX 榎戸工場	平成13年2月19日	63
8	出光興産(株)愛知製油所	平成13年2月23日	28
9	(株)デンソー	平成13年3月23日	27
計	—	—	296

北陸エコツアー

本ツアーでは、北陸地域において環境に関する諸活動を積極的に展開する環境ビジネス研究会の表敬訪問や、民間企業（EPOC会員企業）の工場見学を通じて異業種間の意見交換会を促進し、交流を深めることを目的に進めて参りました。

<視察概要>

日時：平成13年3月27日（火）・28日（水）<1泊2日>

参加者：岡田志郎団長 他13名（14名）

視察先：

○財団法人 石川県産業創出支援機構・環境ビジネス研究会

広瀬幸雄研究会会長はじめ17名の方と忌憚のない意見交換を行い、今後 中部地区と北陸地区の双方の諸活動を通じ、タイアップを図ることの確認ができました。

○コマニー株式会社

循環型社会基本法やグリーン購入法などのそれぞれについて、同社が取り組んでいる具体的事例を中心に説明があり、異業種における環境行動のベンチマーキングを行う上で良い機会となりました。

(2) 環境学習（小中学生向け）

小中学生のための環境学習は、会員企業6社が本学習の受け入れを快諾され、案内募集用パンフレット約2000部を配り、平成13年3月から実施しました。尚、平成13年3月の父兄を含めた参加者は47名でした。

パンフレット掲載の会員企業と学習内容は次のとおりです。

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| ○期日指定環境学習 | ・東邦ガス(株) 「エネルギー館と改良土センターの見学」 |
| | ・(株)デンソー 「環境体験学習講座 一緑・水・空気」 |
| | ・出光興産(株) 「製油所の役割と環境への取り組み」 |
| ○申込みによる学習 | ・トヨタ自動車(株) 「環境学習3コースから選択」 |
| | ・ジャスコ(株) 「身近なジャスコの環境活動」 |
| ○常設の環境学習 | ・中部電力(株) 「電気を供給するいろいろな発電所の紹介」 |

3. 自主行動・社会貢献活動

EPOCメンバー自らが街頭にでて、買い物袋の配布、空き缶リサイクルの推進を実施し、EPOCの認知度を高めると共に、環境情報を小冊子にした「環境手帳」を作成、配布するなどして、広く環境に関する興味・問題意識等を一般市民レベルにまで浸透し、啓発を図りました。

(1) 社会認知活動(買い物袋配布、空き缶リサイクルの推進)

- 平成12年6月1日 買い物袋配布行動(名古屋市大須商店街)
買い物袋1,000枚を中部通商産業局長、名古屋市長ほか配布
※大須商店街、名古屋市地域婦人団体連絡協議会協力

買い物袋の配布活動を6月1日(木)午後1時から大須万松寺前で行いました。

当日は晴天で配布活動にふさわしい日となり、松島中部通商産業局長、松原名古屋市長、柴田EPOC副会長(日本ガイシ社長)をはじめ、役員・幹事など35名の有志のご参加をいただきました。

この買い物袋は名古屋市地域婦人団体連絡協議会様のご協力で、リサイクル生地から作られたものです。1時間程度の活動で用意した1千枚全部が配布でき、EPOCによる社会貢献活動の第一歩として市民の方々の環境への関心を得られることができました。当日は報道関係者も多数駆けつけ、CBCテレビ、東海テレビ、テレビ愛知の夕方のニュースで放映され、翌日の中日新聞、読売新聞、中部経済新聞には記事が掲載されました。



- 平成12年10月6日 EPOCメンバーで名古屋市・名古屋都市美化連盟主催の「クリーンキャンペーンなごや2000」に参加。
EPOC会員57名参加

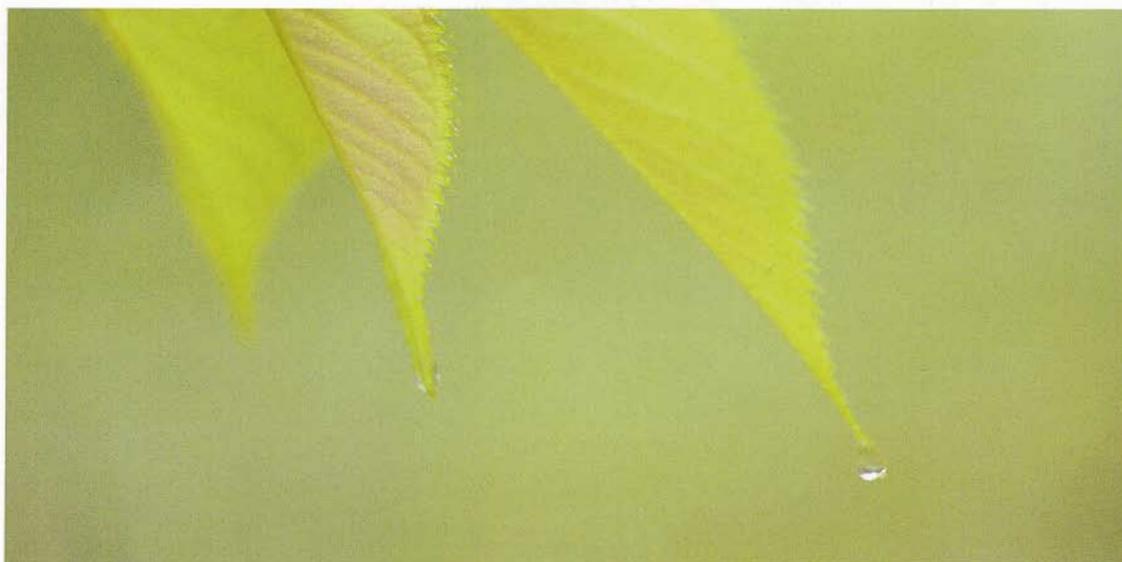
名古屋市・名古屋都市美化連盟主催の「クリーンキャンペーンなごや2000」にEPOCとして協賛し、清掃活動を10月6日(金)午後2時から栄交差点で行いました。

当日は爽やかな秋風が吹き、清掃活動しやすい日となりました。中部通商産業局、愛知県や会員企業等の34団体から57名の有志のご参加をいただきました。1時間程度の清掃活動でしたが、EPOCによる社会貢献活動として地域への貢献を行い、市民の方々の環境への関心を得られることができました。



- 平成12年10月を中心に各EPOC会員事業所単位でリサイクル推進、啓発活動を展開。
17,754人が参加。

10月のリサイクル推進月間を中心に、EPOCの行う社会貢献活動の一環として、環境問題意識の事業所周辺住民等との共有化を進めるために、各EPOC会員事業所周辺の清掃活動を行いました。空缶等のごみ収集や清掃活動・ばい捨て防止啓発活動を行い、総数で53社17,754人が参加しました。



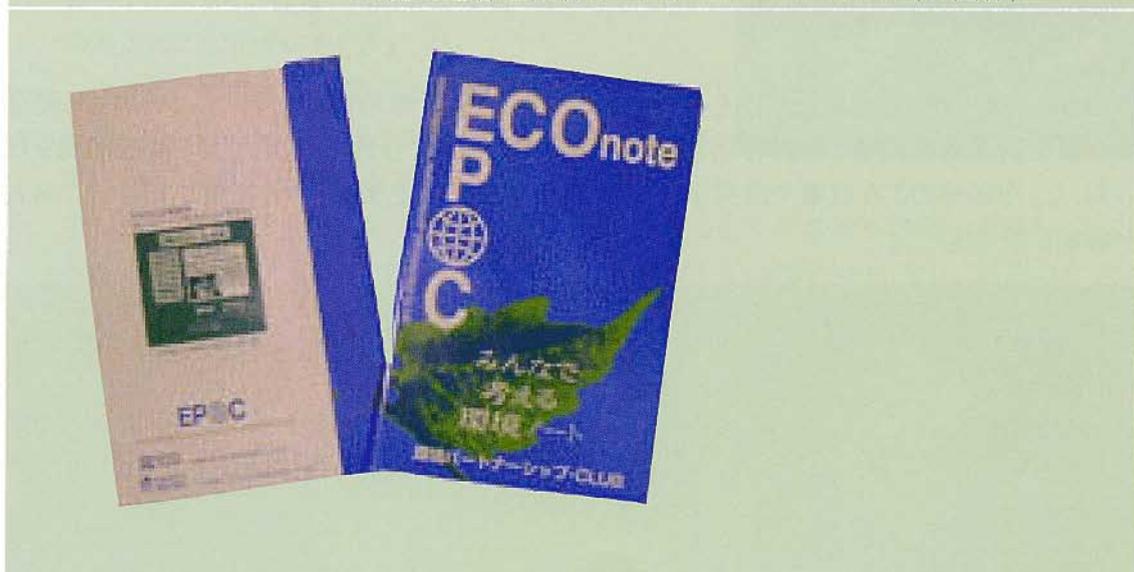
(2) 環境手帳の発刊

○平成12年10月 環境手帳「ECONote ～みんなで考える環境ノート～」発刊

最新の環境用語等を集めた手帳を発刊しました。これは、環境への関心や理解を促進するツールとして、環境に関する基本的な用語・略語などをまとめたもので、増刷分(5000部)含め、35000部が企業・市民の方々にご活用されています。

【「ECONote」の概要】

1. 発刊年月	平成12年10月
2. 総ページ数	156ページ(本文152ページ+表紙4ページ)
3. 収録用語数	206語(最新の環境用語、法律用語等を収録)
4. 印刷等	表紙2色ずり、本文黒一色、再生紙・SOY INK使用
5. 発行部数	35,000部
6. 大きさ	A6変形版(縦145mm×横95mm)
7. 構成	発刊のご挨拶 「環境パートナーシップ・CLUB」(EPOC)とは 目次 用語説明 略語(37語)、環境シンボルマーク(10個)、各種環境係数(3つ) 環境関連各種団体などのホームページアドレス(45団体)



4. 国際交流活動

環境行動の先進国である欧州の政府機関、民間企業・団体、非営利組織など訪問し、情報収集を行なうと共に、国際交流の糸口を作り、国際レベルでの活動領域を模索しました。

(1) 環境行動海外ミッションの派遣

平成12年7月8日から7月16日 欧州環境視察団派遣 団長 架谷 昌信名大教授

- ・参加者 21名
- ・訪問国 ドイツ(ハノーバー)オランダ(アムステルダム)チェコ(プラハ)

EPOC視察日程表(2000年7月8日~16日)

1. 7月8日(土曜日)	名古屋 ハノーバー
2. 7月9日(日曜日)	ハノーバー滞在 ハノーバー万博視察 ・DUALES SYSTEMS DEUTSCHLAND AG(DSD社) 出展パビリオン訪問、質疑応答
3. 7月10日(月曜日)	ハノーバー滞在 ハノーバー万博視察 ・テーマパーク訪問、質疑応答 ・日本館プレゼンテーション
4. 7月11日(火曜日)	ハノーバー アムステルダム AFVAL VER WERKINGS INSTALLATIE(公共の 一般廃棄物処理場) ・施設視察、質疑応答
5. 7月12日(水曜日)	アムステルダム滞在 NEG Micon社の風力発電施設訪問 ・風車内見学、質疑応答
6. 7月13日(木曜日)	アムステルダム→プラハ 現地調査
7. 7月14日(金曜日)	プラハ滞在 チェコ産業連盟訪問、質疑応答及びディスカッション ・チェコ産業連盟、チェコBCSDの活動について ・チェコの経済状況、環境への取組みについて
8. 7月15日(土曜日)	プラハ アムステルダム 現地調査報告会
9. 7月16日(日曜日)	名古屋着

5. 研究交流活動

循環型経済社会の構築を目指し、その目的の実現に向けた各種、研究・交流活動を実施、EPOCメンバーの交流、相互啓発を行いました。

(1) 産業エコロジー

1. 産業エコロジー活動の目標

環境を考慮した持続的な社会を実現するための循環型経済社会システムのあり方と、その中の産業界の役割について検討するとともに、中部圏での循環型社会の現実的なイメージを構想し、各企業レベルでの実践及び企業間連携のあり方について検討し、その成果をもとに、環境の企業活動への内部化(=「産業エコロジー」)の普遍化(標準化)に向けた具体的な提言を行うことを目標とし、5~10年後を目処に、「世界に誇れる環境先進地域の形成と安全かつ快適な循環型経済社会の構築」に向けた、実質的かつ具体的な成果を挙げることを目指しました。

2. 活動方針

会員企業の参加を基本とし、先進的企業の事例発表等貢献を期待するとともに、その他の企業については、勉強会への参加と作業分担をシェアすることを基本とし、研究会への参加が、今後の経営に活かせるような成果を獲得することを活動の基本方針としました。

3. 部会構成

EPOC産業エコロジー部会は、「循環型社会交流会」と「産業エコロジー研究会」によって構成し、後者の研究会は、さらに「循環型社会イメージ研究会」、「ゼロエミッション事例研究会」、「環境に配慮した製品事例研究会」で構成しました。

このうち平成12年度に実施した、産業エコロジー研究会の3研究会における調査・研究活動は、中部圏における循環型社会のイメージの明確化と、その実現に向け企業間連携の促進を図ることにより、中部圏における「産業エコロジー」の普及・高度化に寄与することを目的として行いました。



EPOC産業エコロジー部会の構成

(2) 循環型社会イメージ研究会 (座長 名古屋大学 架谷 昌信 教授 委員9名)

1. 調査・検討内容

EPOC会員が共有すべき循環型社会のイメージについての総論的な理解、戦略的な環境経営のベース認識を深めることを目的として、以下の事項に関する調査・検討を行いました。

- (1) 循環型社会化の背景認識
- (2) 物質循環等の現状と動向
- (3) 循環型社会のイメージと企業の役割・戦略



2. 検討結果概要

(1) 「循環型社会」とは何か

「①環境(生存場)の健全性を維持しつつ、②物質・エネルギーに伴う効用の適正な拡大を継続的に図り得る」経済社会システムが必要となりつつあります。

そのためには、「大量生産—大量消費—大量廃棄」はもちろん、「大量生産—大量消費—大量リサイクル」でも対応困難であり、従来の生産工程やビジネスモデルの再検討が必要です。

便宜的に、上記①②をともに満たすシステムを「循環型経済社会システム」、それが内在する社会を「循環型社会」と呼んでいます。ただし、「循環」は目的ではなく、①②を満たすための方法論の1つであるという認識です。

(2) 取り組みの方向性(基本的なパターン)

廃棄物、特に使用済み製品対策を検討するためには、自社製品のライフサイクルとそれに合ったビジネスモデルのグランドデザインを描き、取り組みのあり方を戦略的に検討する必要があります。

その際、取り組みの基本的なパターンは、下図に示すように、「a. 資源の循環」、「b. 資源の高効率利用」、「c. 製品の長期使用」の3つに集約される。

(3) 企業によるイメージ・戦略検討の必要性

従来のエンドオブパイプ型の廃棄物対策では、法令等の要件を満たす適正処理をいかに効率的に行うかに重点が置かれ、戦略的な判断が必要とされるケースは少なかったと思われます。

しかし、以下の2点を背景として、戦略的な判断(=「診断」)の必要性が高まっています。

- ・ 対策の選択肢が広がり(1Rから3Rへ)、従来の生産方式やビジネスモデルの再検討が必要。
- ・ 消費者・投資家の意識向上により、環境への取り組みが競争力強化等につながる可能性が拡大。

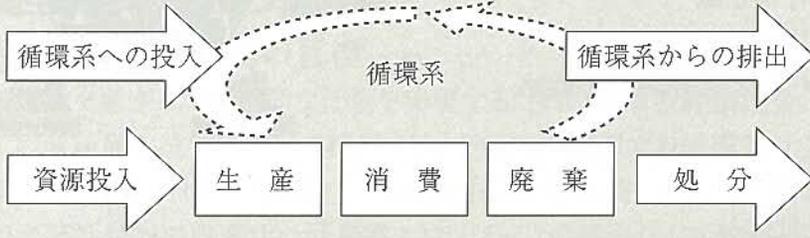
<循環型社会イメージ研究会 実施内容>

平成12年6月23日	第1回開催	循環型社会のイメージについての背景整理
平成12年11月1日	第2回開催	架谷先生のご講演、イメージ作成のポイント
平成13年2月16日	第3回開催	環境経営の必要性、まとめ

■大量生産・大量消費・大量廃棄型



a.資源の循環



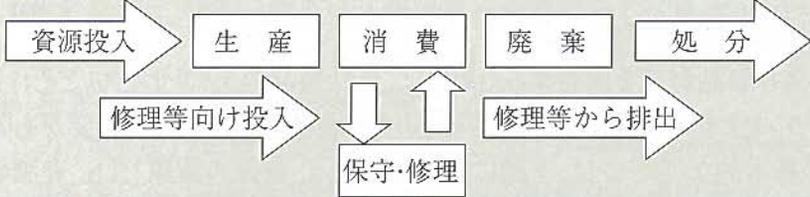
- 例)
- 副産物のリサイクル
 - 自社製品のリサイクル

b.資源の高効率利用

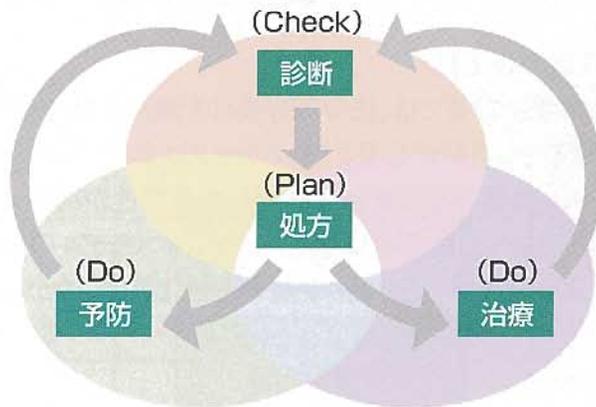


- 例)
- 製品の小型化
 - 受注生産
 - 省資源型

c.製品の長期使用



- 例)
- 保守・修理に係るサービスの事業化
 - 耐久性向上



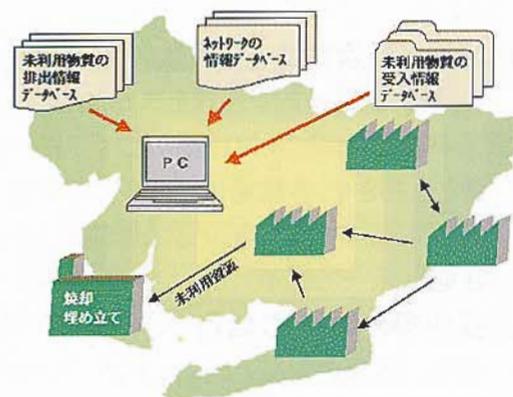
(3) ゼロ・エミッション事例研究会 (座長 豊橋技術科学大学 藤江 幸一教授 委員10名)

1. 調査・検討内容

個別企業内、企業間及び地域レベルでの廃棄物の発生抑制・循環的利用に係る取り組みの事例を収集・整理するとともに、個々の企業または企業間連携による「ゼロエミッション産業連関」の形成に寄与することを目的として、以下の事項に関する調査・検討を行った。

- (1) ゼロエミッションの概念・類型
- (2) ゼロエミッションに向けた取り組み事例
- (3) ゼロエミッション産業連関の可能性

ゼロエミ事例研究会のイメージ



2. 本年度の調査・検討結果

(1) ゼロエミッションの概念・類型

「廃棄物等(≒循環資源)の発生源にまで遡り、以下の①、②、③により廃棄物処分量削減を目指すこと」をゼロエミッションとして捉え、「ゼロ」にはこだわらず、発生抑制・循環的利用に向けた取り組み全般を調査対象として検討しました。

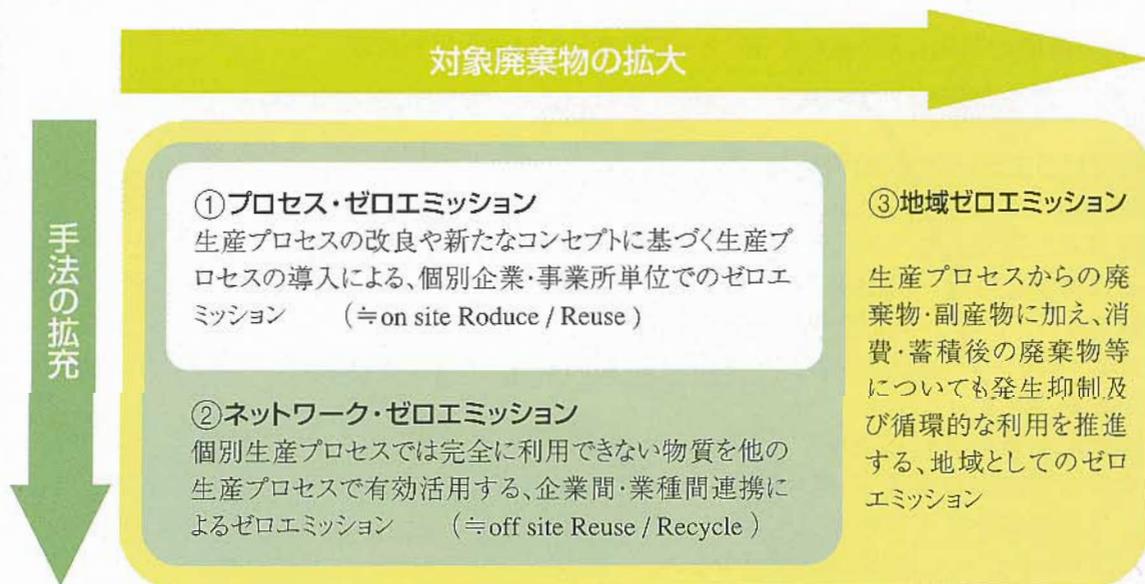


図 ゼロエミッションの概念・類型

(2) ゼロエミッション達成事例の特徴

「ゼロエミッション」達成企業に対し、取り組みの背景認識・プロセス・推進体制などについてヒアリングを実施した。ヒアリング対象企業で特徴的な「ゼロエミッション」の成功要因として下記が挙げられる。

段階的な目標設定……複数レベルの目標（最終目標とそこに至るステップ）を明示し、取り組みの段階的・継続的な展開を図った。

全員参加の動機づけ・仕組みづくり……ゼロエミッション活動を事業所の生産性向上・改善活動と連動させ、各職場の積極的参加や提案を促す仕組みをつくった。

コスト管理……ゼロエミッション推進のための投資についても、通常の設備投資と同様の扱いで評価し、妥当な投資であるか否か判断した。

生産現場のノウハウ活用……生産工程を熟知した作業員を「ゼロエミチーム」メンバーとし、廃棄物発生後の対策とともに、生産工程での発生抑制も検討できる体制をつくった。

取り組みプロセスの明確化……モデル工場で得られた知見・教訓を一般化し、ゼロエミッションに向けた取り組みに必要なプロセスを、他工場にも適用できるノウハウとして抽出した。

IDシートの作成……廃棄物の種類ごとの発生量や成分組成、発生工程などをまとめたシート（IDシート）を作成し、関係者の認識の共通化（廃棄物の呼称の統一等）を図るとともに、発生源対策や処理先の検討に活用した。

これらの成功要因は、いわゆる「ゼロエミッション」を目指す企業はもちろん、広く廃棄物の発生抑制・循環的利用に取り組む企業にとって参考となるものと思われる。

(3) 地域ゼロエミッションの可能性

a) ゼロエミッション産業連関の要件

排出者と受入先のマッチングのためには、対象物の特性等に関する情報（排出側）と受入条件等に関する情報（受入側）の双方について、情報開示の可能性とマッチングのための必要性の観点から、スペックの調整、標準化が必要である。

また、情報システムだけでなく、対象物の質・量の安定、十分な受け皿の確保など実体面での対応が必要です。

b) EPOC会員のポテンシャル

大部分の排出事業者が、発生抑制・リサイクルに取り組んでいるが、以下の点が課題です。

- ・「前処理をせずに他者に引き渡し」ている事例が多く、発生源対策や、対象物の質の向上・安定といった取り組みはまだ少ない。
- ・特定少数の受け皿（セメント工場等）への依存度が高い。

c) 既存情報システムの概況と課題

産業廃棄物交換制度は、1970年代半ばより運用開始され、多くの都道府県等で導入されたが、交換成立件数が少なく、その後運用休止となるなど有効活用されていないケースが多いと思われます。

問題点として、「質・量の安定供給に不安がある」、「相手企業の信用情報がない」、「仲介機能がない（弱い）」等が挙げられており、今後システム構築を図る際には、これら課題への対応が必要であると考えます。

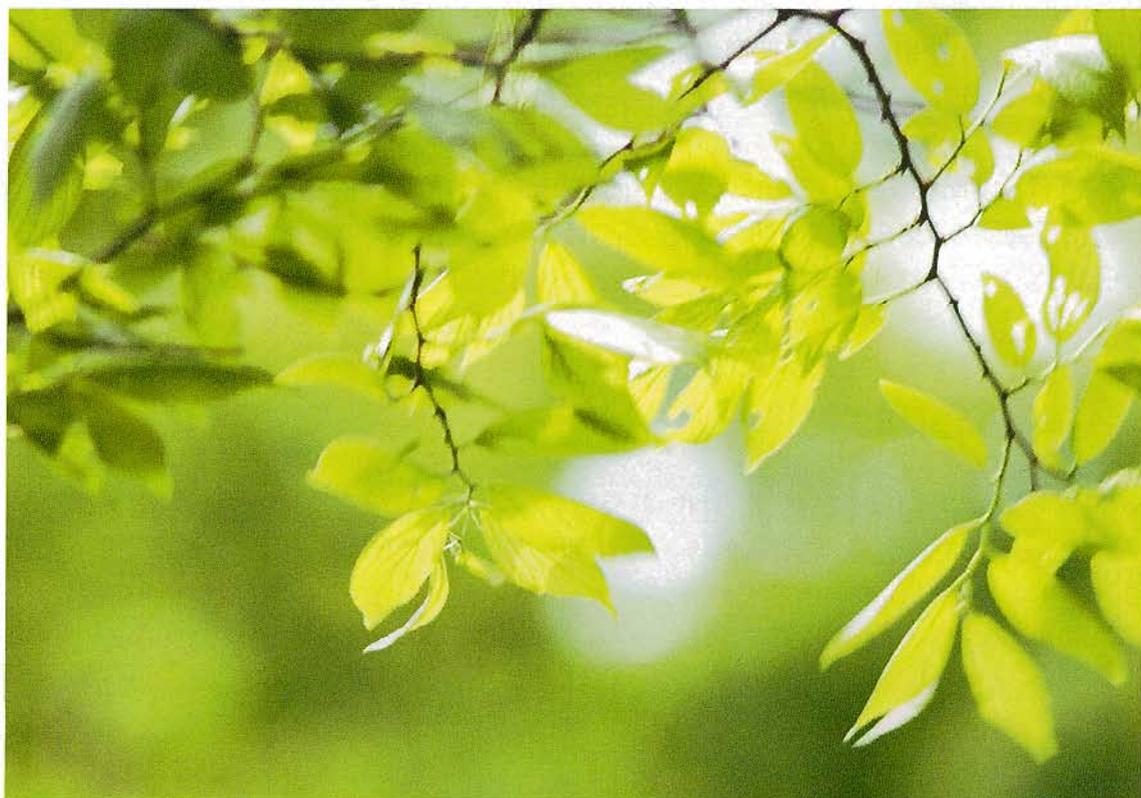
(4) ゼロエミッションに向けた取り組み事例

EPOC会員を対象とするアンケートを実施し、143社より回答を得、のべ232件の事例を収集した。また、「ゼロエミッション」達成企業2社、ゼロエミッション支援企業5社に対するヒアリングを実施しました。

※本研究会では「ゼロエミ事例集」を発行いたしました。(600部 配布)また現在これらの事例をデータベース化し、EPOCホームページよりご覧頂けます。

<ゼロ・エミッション事例研究会 実施内容>

平成12年8月30日	第1回開催	地域ゼロ・エミッション産業関連構想についての整理
平成12年11月13日	第2回開催	地域ゼロ・エミッションアンケートの作成、事例の整理
平成13年2月28日	第3回開催	地域ゼロ・エミッションアンケートまとめ



(4) 環境に配慮した製品事例研究会 (座長 名古屋大学教授 森 滋勝教授 委員:8名)

1. 調査・検討内容

個別企業内、企業グループによる環境に配慮した製品づくり(動脈側)及び、当該製品の回収・リサイクルシステム(静脈側)の事例を整理し、両者の対応関係を分析するとともに、取り組みの背景・必要性についての理解を深め、企業自らがその取り組みを検討するための基礎情報として役立てることを目標として、以下の事項に関する調査・検討を行ないました。

- (1) 製品群の類型化
- (2) 販売、回収、処理・リサイクルの現状
- (3) 環境配慮の現状と課題

製品事例研究会の検討のイメージ



2. 概要

(1) 製品群の類型化

製品の、流通・使用、回収・処理の特性により、求められる環境配慮のあり方が異なり、調査対象品目の抽出を適切に行うため、製品群の類型化が必要となります。

考慮すべき特性として、使用期間の長さ、生産・販売数量、素材構成、販売形式、グリーン購入の進展状況、既存処理業者の有無、リサイクル段階での複数メーカー機種の混在度、等が考えられます。

ここでは環境配慮設計のあり方に大きく影響すると見られる以下の2軸で類型化を行ないました。

- 使用期間の長さ……使用期間が短いものほど環境適合設計の効果が早く現れやすい。
- リサイクル段階でのメーカー・機種の混合度……混在度が大きいものほど、素材・部品共通化の必要性が大きい。

リサイクル段階でのメーカー・機種の混合度	包装容器	ガス・石油機	
	携帯電話	家電製品(小)	家具(家庭)
	携帯電話	自転車・オートバイ	家具(事業)
	携帯電話	パソコン(家庭)	自動車 建設設備機
	使い切りカメラ 遊技機	パソコン(事業)	家電製品(大)
		複写機	
			使用期間の長さ

(2) 対象品目の抽出

以下の観点を考慮して、PETボトル、家電製品、家具を本年度の調査対象品目として抽出しました。

- 使用済み製品リサイクルの実態把握の可能性……既に稼働しているリサイクル施設が(できれば中部圏に)あり、現地視察が可能であること
- 環境適合設計の取り組み状況把握の可能性……業界団体や主要メーカーにおける取り組み状況についての情報収集が可能であること
- 製品特性(製品寿命の長さ等)に偏りが無いこと

(3) 販売、回収、処理・リサイクルの現状

上記3品目を対象として、回収・処理プロセスに関する現場の状況を視察し、問題点・課題に関するヒアリングを実施しました。

環境配慮に関する調査対象リスト

	設計段階での 環境配慮	廃棄後の取り組み	
		収集・運搬	リサイクル
PET ボトル	PETボトルリサイクル推進 協議会	緑資源センター (名古屋市)	よのペットボトルリサイクル(株)
家電 製品	家電製品協会 三菱電機(株)、ソニー(株)		(株)ハイパーサイクルシステムズ (株)グリーンサイクル
家具	オフィス家具協会 (株)岡村製作所	緑修理工房(名古屋市) (株)オカムラ物流	緑修理工房(名古屋市) (株)岡村製作所

(4) 現地調査結果のまとめ

今回対象とした3品目については、リサイクル対応設計はかなりの程度実施されており、現場での問題点・課題事項も、現在設計・製造されている製品では対応済みであるケースが多いようです。

これら3品目は、以下の背景から、リサイクル設計が進んでいるものと考えられます。

- PETボトル……1997年より法に基づくリサイクルが実施されており、リサイクルの技術開発、施設整備に容器の製造・利用事業者が関与している。
- 家電製品……1991年より製品アセスメントが義務づけられ、さらに2001年の家電リサイクル法施行に向けて、メーカー及び業界団体がリサイクルの技術開発、施設整備を行っている。
- 家具(金属製家具)……グリーン購入が進んでおり、自社製品の競争力の維持・強化を図る上で、リサイクル設計の必要性が高い。一部メーカーは自ら回収リサイクルを実施している。

共通してみられる特徴は、メーカーがリサイクルにも関与し、リサイクル段階での問題点・課題が設計段階にフィードバックされています。

<環境に配慮した製品事例研究会 実施内容>

平成12年7月21日	第1回開催	環境に配慮した製品状況の整理
平成12年11月22日	第2回開催	事例調査、報告
平成13年2月1日	第3回開催	まとめ

(5) まとめ

当面、EPOCにおける調査・研究活動は、緊急の課題である、廃棄物の発生抑制・循環的利用の推進(≒ゼロエミッション)に絞り込んで実施すべきであると考える。

環境型社会イメージ研究会からの課題

- 「診断」のプロセス・留意点の具体化
- 企業の自己診断を支援するツールの作成

ゼロエミッション事例研究会からの課題

- ゼロエミッション推進に有効なノウハウの抽出
- ゼロエミッション推進に係るマニュアルの作成
- ゼロエミ産業関連を促進する情報システム構築
- 情報のスペック検討、システムの概念設計

環境配慮製品事例研究会からの課題

- ※使用済み製品リサイクル(=地域ゼロエミッションの一環)に関する情報を活用

(1) ゼロエミッション推進に係る「診断」支援ツールの作成

- ゼロエミッションに向けた取り組みの新規着手またはステップアップの前提として、各企業の特徴を踏まえた「診断」(現状把握・評価+戦略検討)が必要。
- 既存事例を分析し、ゼロエミッションに向けた現状把握・評価、戦略検討(目標設定等)の進め方に関するノウハウを抽出してマニュアル化。
- 以下の設問に自ら回答を出すための調査・検討手順と、参考となる具体的適用事例を記載。
 - ・何が、どこから、どの程度排出されているか
 - ・それはなぜ発生しているのか(発生抑制できるか)
 - ・それはどのように処理され、どの程度費用がかかっているか
 - ・(既存の目標がある場合)その達成度はどうか
 - ・新たな目標をどう設定するか
 - ・実効を挙げるためにどのような体制をつくるか

(2) ネットワークゼロエミッションを支援する情報システムの検討

- 自己診断(現状認識・評価・戦略検討)を終えた事業者にとって、具体的な処方(問題の解決・軽減のための対応策)を得るためには、一定の環境情報が必要。
- 排出側と受入側とのマッチングのために、情報システムが果たす役割とそれを補う仕組みのあり方について検討
- 情報システムについては、マッチングに必要で、かつ開示可能な情報のスペック、システムの満たすべき要件(情報の信頼性、更新の迅速性、情報量、利用のしやすさ、等)
 - ・どのような情報を掲載するか(掲載可能か)
 - ・どこまで情報システムでカバーし、どこから他の手段で補うか
 - ・誰が主体となって運営するか

以上の研究会の成果は「異業種間連携による地域循環型社会システムに関する調査研究事業報告書」として、取りまとめを行い実費にて会員に配付いたしております。詳細をご覧になりたい方は下記までお申し込みください。

お問い合わせ先：〒471-8571 豊田市トヨタ町1 トヨタ自動車株式会社
プラント・エンジニアリング部近藤・横山
TEL.0565-23-4020 FAX0565-23-5737

(5) 循環型社会交流会

●第1回交流会「循環型経済社会を巡る世界の動きと日本」

日 時：平成12年7月5日(水) 13:30～17:00

場 所：産業技術記念館 大ホール

主 催：環境パートナーシップ・CLUB (EPOC)、
産業エコロジー部会

参加者：約300名

【プログラム】

12:30～	受付開始	
13:30～13:35	開会のご挨拶	EPOC・産業エコロジー部会 部会長 児玉 宅郎 氏
13:35～13:40	EPOC会長のご挨拶	環境パートナーシップ・CLUB会長 安井 義博 氏
13:40～14:20	産業エコロジー部会とは？ 活動方針及び活動計画の説明	『基調講演』「循環型経済社会を巡る世界の動きと日本」 「我が国の動き」
14:25～15:25	「我が国の動き」	通商産業省環境立地局環境政策課長 澁谷 隆 氏
15:25～15:40	休憩	
15:40～16:40	「環境配慮と産業活動」	千葉商科大学政策情報学部教授 三橋 規宏 氏
16:40～16:50	閉会のご挨拶	

基調講演I「循環型経済社会を巡る我が国の動き」 (通商産業省 環境立地局 環境政策課長 澁谷 隆 氏)

要旨：

先の通常国会で、循環型社会形成推進基本法が成立するなど、廃棄物・リサイクル関係の6つの法律が制定、改正され、循環型社会元年にふさわしい枠組みができあがりました。これらの法律は、いくつかの課題を残しながらも、確実に日本の製造業の進む方向を指し示しています。そこで、これらの法律の制定、改正の背景をお話しし、皆様の事業活動の参考にして、実際に事業活動を変えていただきたいと思います。21世紀の企業の競争力の鍵の一つは、確実に廃棄物・リサイクルへの対応にかかっています。



基調講演Ⅱ「環境配慮と産業活動」

(千葉商科大学 政策情報学部教授 三橋 規宏 氏)

要旨：

現在を生きている私達は、200万年程の人類の歴史の中で、初めて地球の限界に直面し、従来の社会システムや企業行動を変えていかなければならない時代に生きております。新しい生き方を作り上げていくミッション(使命)を担っているわけです。

EPOCの会員企業の皆様が積極的にその使命を果たし、大きなビジネスチャンスを手に入ることを期待しています。



●第2回交流会「循環型経済社会における評価方法」

日 時：平成12年9月28日(木) 13:30～17:00

場 所：産業技術記念館 大ホール

主 催：環境パートナーシップ・CLUB (EPOC)、
産業エコロジー部会

参加者：約280名

【プログラム】

- | | |
|-------------|--|
| 12:30～ | 受付開始 |
| 13:30～13:40 | 開会のご挨拶
トヨタ自動車株式会社 代表取締役副社長 池淵 浩介 氏
『基調講演』「循環型経済社会における評価方法」 |
| 13:40～14:40 | 「日本におけるLCAの取り組みと今後」
通商産業省工業技術院 室長 稲葉 敦 氏 |
| 14:45～15:45 | 「企業におけるLCAの展開とその活用」(仮)
三菱電機株式会社環境保護推進部 吉田 敬史 氏 |
| 15:45～16:00 | 休憩 |
| 16:00～17:00 | 「企業経営と環境問題」
安田火災海上保険株式会社 常務取締役 北村 必勝 氏 |
| 17:00～17:05 | 閉会のご挨拶 |

基調講演I「ライフサイクルアセスメントの考え方と応用例」
(通商産業省 工業技術院 室長 稲葉 敦氏)

要旨：

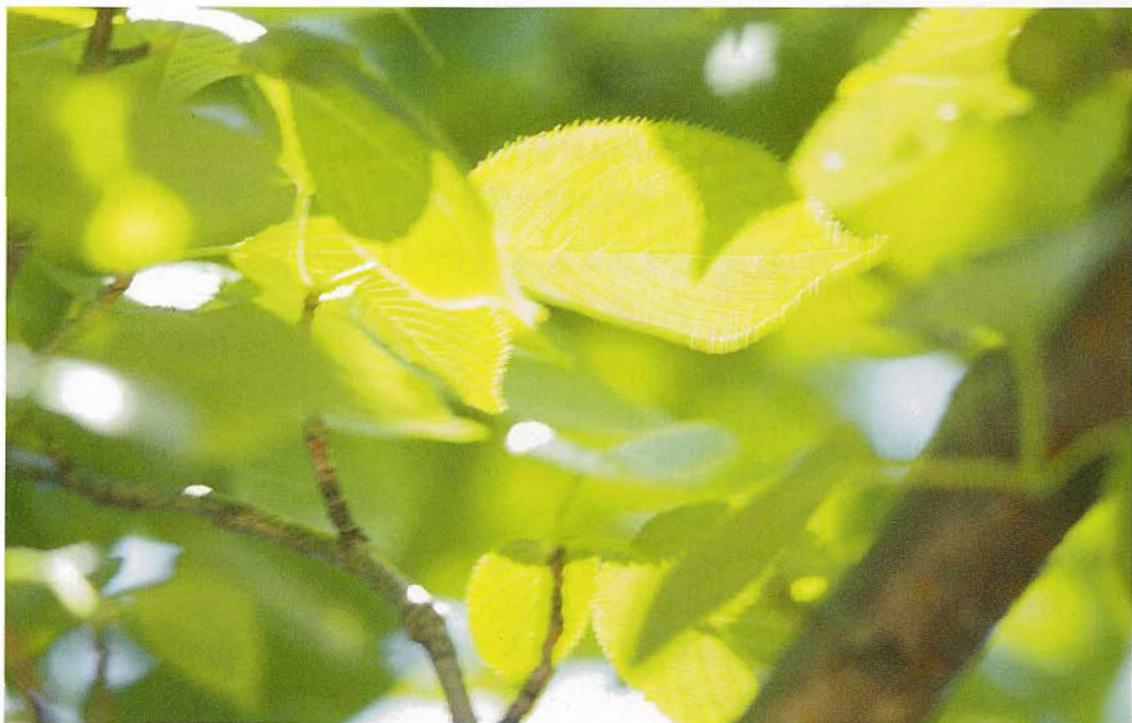
ライフサイクルアセスメント(Life Cycle Assessment:LCA)は、工業製品の生産から廃棄まで(ライフサイクル)の環境への影響を評価する手法です。製品に直接現れない隠れた影響をも評価して、社会全体での環境負荷の削減を追求します。タイプ・エコラベルや環境調和型製品設計などへの応用が期待されています。今後、製品の評価だけでなく、企業の皆様に環境戦略の設計へ活用して頂きたいと思います。



基調講演II「企業経営と環境問題」
(安田火災海上保険株式会社 常務取締役 北村 必勝氏)

要旨：

環境問題を損害保険事業者の視点から捉えます。広大な環境問題への対応はそれぞれの分野で「最適の主体」が「最速の手段」で「最効率の仕組み」を構築し、実行しなければなりません。主体としての企業、金融機関の役割を考え、併せて市民社会組織の台頭も視野に入れます。そして現在話題を呼んでいる投資信託エコファンド事業を通じて感じる環境経営のあり方について情報提供いたします。



●第3回交流会「資源・エネルギー循環型生産システム」
(第5回 資源循環型生産システムシンポジウム 共催)

日 時：平成12年12月14日(木) 13:30~17:00 (第1日目)

平成12年12月15日(金) 9:30~18:30 (第2日目)

場 所：産業技術記念館 大ホール

主 催：名古屋市、名古屋大学大学院工学研究科、名古屋商工会議所、

(社)中部産業連盟、(財)科学技術交流財団、

(財)名古屋都市産業振興公社、中日新聞社、

環境パートナーシップ・CLUB (EPOC)、資源循環型生産システム研究会 など

参加者：約500名

【プログラム】

12月14日(木)第1日目

12:30~ 受付開始

13:00~13:10 開会のご挨拶

実行委員長 名古屋大学理工学総合研究センター長 架谷 昌信 氏

13:10~13:50 基調講演「循環型生産に向けた経営は如何にあるべきか」(仮題)

座長/実行委員長 名古屋大学理工学総合研究センター長 架谷 昌信 氏

講師/日本ガイシ(株)代表取締役社長 柴田 昌治 氏

14:00~15:30 対談「循環型経済社会に向けた環境パートナーシップの形成」

座長/早稲田大学理工学部教授 永田 勝也 氏

講師/リサイクルシステム研究家 松田 美夜子 氏

EX都市研究所 代表取締役 青山 俊介 氏

15:30~15:40 休憩

15:40~18:00 事例研究発表

Session 1 座長 高木 浩 氏 (中部電力)

Session 2 座長 吉村 尚 氏 (新日鐵)

Session 3 座長 吉田 修一 氏 (日本ガイシ)

18:00~19:30 記念館小ホールにて交流会

12月15日(金)第2日目

9:30~17:00 事例研究発表

Session 4 座長 杉本 正俊 氏 (豊田合成)

Session 5 座長 加藤 和生 氏 (デンソー)

Session 6 座長 村松 昭夫 氏 (東邦ガス)

Session 7 座長 高木 浩 氏 (中部電力)

Session 8 座長 千田 洋一 氏 (東亜合成)

	Session 9	座長	難波 克行 氏 (大同特殊鋼)
	Session 10	座長	川瀬 泰人 氏 (日本リ)
	Session 11	座長	柳橋 昭弘 氏 (石川島)
	Session 12	座長	畠平 誠一 氏 (INAX)
17:00～17:15	事例研究発表審査講評	森	審査委員長
17:15～18:00	表彰式		
18:00～18:30	閉会のご挨拶		

基調講演 「資源循環型社会の形成に向けて」
 (日本ガイシ株式会社 取締役社長 柴田 昌治 氏)



要旨：

＜資源循環型社会の幕開け＞

- ・ 「地球の資源は限られている」という認識の高まり
- ・ 大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とした経済活動を転換する動き
- ・ 循環型社会形成推進基本法など関連6法案の成立・施行
- ・ 消費者が負担する家電の廃棄コスト発表・産業廃棄物の削減と再資源化義務の強化本格的なりサイクル社会の幕開け

＜日本ガイシの環境への取組み＞

日本ガイシの売上は、以前95%が碍子だったが、現在は20%以下になっている。

現在は1000億円以上が環境関連のビジネスとなっている。

会社のコンセプトとしてEEE(トリプルE)を掲げている。Energy Electronics Ecology.

特別対談「循環型経済社会に向けた環境パートナーシップの形成」

特別対談として、以下の方々を座長及び講師にお迎えし、示唆に飛んだご意見を大所高所より頂戴いたしました。

座長／早稲田大学理工学部教授 永田 勝也氏
講師／リサイクルシステム研究家 松田 美夜子氏
(株)EX都市研究所 代表取締役 青山 俊介氏



あわせて事例研究発表が行なわれ、EPOC会長賞・産業エコロジー部会長賞等が授与されました。

<名古屋市賞>

自動車用水系塗料のリサイクルシステム

トヨタ自動車株式会社 第2材料技術部塗
装設計室 宮嶋敏郎、別所 毅、横井誠治

<EPOC会長賞>

中・小口径リジェネラントチューブバーナ
の開発

東邦ガス株式会社 都市エネルギー技術開
発部 工業技術グループ 清水敏春

<産業エコロジー部会長>

ダストのリサイクルによるダイオキシン類分解
技術の開発

愛知製鋼株式会社 リサイクル事業部 山田
通良、笹本博彦

石炭灰質非焼結型人工骨材の開発

中部電力株式会社 技術開発本部 電力技
術研究所 土木建築グループ 安藤兼治、洞
口和史、木村正彦、杉山武

(敬称略)

●第4回交流会「IT革命と環境革命」

日 時：平成13年3月15日(木) 13:00～16:40
 場 所：産業技術記念館 大ホール
 主 催：愛知県、環境パートナーシップ・CLUB (EPOC)、
 参加者：約230名

【プログラム】

12:15～	受付開始
13:00～13:10	開会のご挨拶 EPOC産業エコロジー部会
13:10～14:50	基調講演 「IT革命と環境経営」 富士通(株)環境本部長代理 古賀 剛志氏 「トヨタ生産方式と資源リサイクル」 トヨタ自動車(株)プラントエンジニアリング部長 児玉 宅郎氏
14:50～15:10	休憩
15:10～16:40	シンポジウム「循環型経済社会におけるITビジネスの若き担い手」 コーディネーター／名古屋大学理工科学総合研究センター教授 鈴置 保雄氏 パネラー／株式会社エコリサーチ代表取締役社長 樋口 正裕氏 有限会社LCA応用技研代表取締役 中野勝行氏 アマタ株式会社代表取締役社長 熊野 英介氏
16:40	閉会

基調講演I「IT革命と環境経営」

(富士通株式会社 環境本部長代理 古賀 剛志氏)

要旨：

新たに21世紀をむかえた今"環境"を経営資源にできない企業は、市場からも社会からも淘汰されてしまうでしょう。この認識は今後、環境経営としてますます浸透していこうと思います。当社では、これまでのビジネスの中で得たノウハウやシステムとインターネットを軸としたIT革命による最新情報技術を連携することにより、最適でスピーディーなソリューションとして提供し、循環型社会の実現に貢献していきます。



基調講演Ⅱ「トヨタ生産方式と資源リサイクル」

(トヨタ自動車株式会社

プラントエンジニアリング部長 児玉 宅郎 氏)

要旨：

環境の時代と言われる21世紀に、中部地区から環境行動に熱心な企業が集まり、EPOCが結成されて既に1年が経ちました。EPOCは循環型経済社会の構築を目指して、現在活動しておりますが、20世紀の負の遺産の清算も忘れてはならない事業であると考えます。特にPCBの処理は、世界的に見ても対応が遅れており、5月に批准が予定されているPOPs条約に中でも注目されている化学物質のひとつです。環境万博を迎えるにふさわしい地域であるためにも安全かつ迅速にPCB処理に取り組み、世界に誇れる社会の構築を目指していきましょう。



シンポジウム テーマ:「循環型経済社会におけるITビジネスの若き担い手」

循環型経済社会とは何かが明確になっていないまま、PRTRに代表されるように直ちに対応しなければならない状況が生じている中、環境ビジネスを展開している3氏のいろいろなご意見をお伺し、また、ITを活用して具体的にどのようにビジネスに取り組んでいるかを紹介していただきました。

コーディネーター/名古屋大学理工科学総合研究センター教授

鈴置 保雄 氏

パネラー/株式会社エコリサーチ

代表取締役社長 樋口 正裕 氏

有限会社LCA応用技研

代表取締役 中野 勝行 氏

アマタ株式会社

代表取締役社長 熊野 英介 氏



以上交流会の詳細な資料は、EPOCホームページでご覧頂くことができます。

アドレス：<http://www.epoc.gr.jp/ecology/index.html>

(6) 先進地視察(北九州エコタウン 30名参加)

○平成12年11月30日～平成12年12月1日

11月30日～12月1日の二日間、EPOCの目標でもある「資源循環型経済社会の構築」を目指した事業に先駆的に取り組んでいる地域「北九州」の「エコタウン事業」の実状の視察を実施いたしました。



日付 期日(曜日)

行程表

- 11/30(木曜日) 名古屋空港(07:55発)→→福岡空港(09:20/10:00)====(都市高速・九州自動車道)====総合環境コンビナート(11:45～15:45)====新日本製鐵八幡製鐵所(16:15～17:00)====ホテル(17:30)【北九州 泊】
- 12/1(金曜日) ホテル(09:00発)====実証研究エリア(09:30～11:20)====昼食====福岡空港(13:15/13:55)→→→名古屋空港(15:05)



(7) 環境経営標準化のための研究会

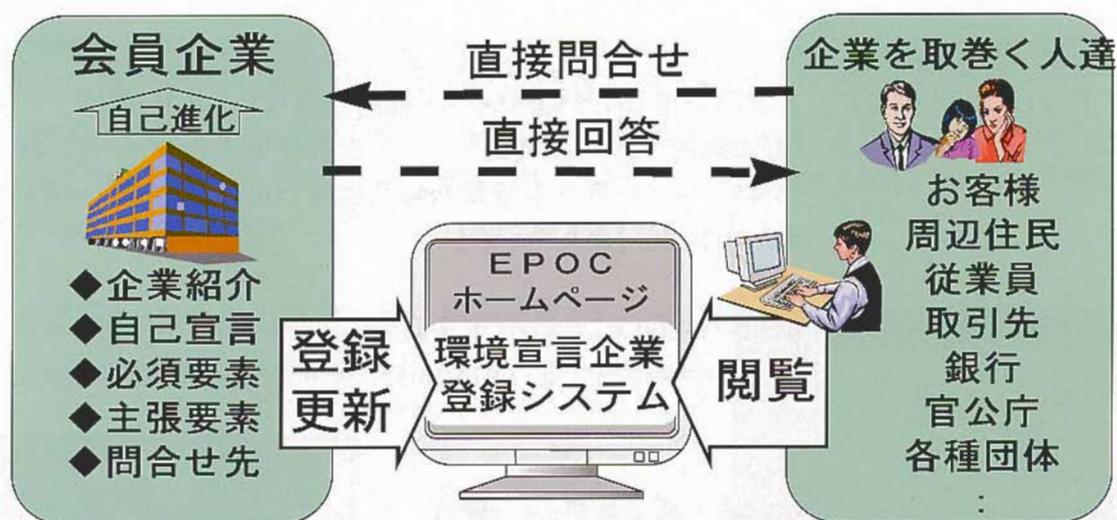
企業は業種、業態、規模の違いから、環境経営への取り組みの程度、手法も様々です。

一方で、企業には、お客様、株主、近隣住民、社員、取引先、関係行政など様々な利害関係者が存在しますが、その企業が取り組んでいる環境経営の内容を、利害関係者とりわけ一般生活者の視点から見ると、各企業間に共通する環境経営の取り組み要素がわかりにくく、各企業の取り組みを十二分に評価できる状態とは言えません。

環境経営標準化部会は、一般生活者の視点に立ち、環境経営に必要な要素を見直し、共通の要素の下で、会員企業が環境経営に取り組む企業であることを自己宣言、自己進化できるシステムを構築するための研究を進めて参りました。

その結果「EPOC環境宣言企業登録システム」の基本骨格の構築に至りました。

○自己宣言、自己進化できるシステムイメージ



「EPOC環境宣言企業登録システム」は、企業が、その規模、業種、業態に関係なく自らの環境行動を必須要素と主張要素に整理してインターネット上で開示することにより、企業を取巻く人達の評価を得て、さらに進化を続けるための仕組みです。

○「EPOC環境宣言企業登録システム」の登録内容

宣言企業は、今年の達成目標を自己宣言し、自らの環境行動を必須要素と主張要素に整理して登録します。

1. 企業紹介:業種、事業内容、所在地、環境への取組みのアピールポイント等
2. 自己宣言:今年の具体的な環境行動の目標を宣言
(次年度、さらに進化した目標を自己宣言)
3. 必須要素:企業として公開すべき情報
4. 主張要素:企業独自、あるいはその先進的な取り組み

—登録イメージ(共通の枠組み)—

2001年自己宣言

必須要素	経営姿勢	
	●環境方針	
	●環境マネジメント体制	組織体制、行動計画、従業員教育、リスク管理、事故の履歴管理、情報開示
	●顧客、地域との共存	
	●従業員への配慮	
	活動状況の把握	
	●INPUT管理	原材料使用量、指定化学物質取扱量、水使用量、電気使用量、燃料使用量
	●OUTPUT管理	排水、排ガス、排熱、振動、騒音、産業廃棄物
	法的規制	
	●遵法の明確化	
●遵守状況		
主張要素	ライフサイクル把握	
	※商品・サービスの上下流の把握状況	
	●上流側の把握	
	●下流側の把握	
	製品・サービス	※製品・サービスの環境配慮を紹介
グリーン度	※企業活動における環境行動を紹介	
クリーン度	※地域、社会貢献活動等を紹介	

問い合わせ先

担当部門(電話、FAX、E-mail)

システムの目指す方向

これから環境行動に取り組む企業も、すでに高度な環境行動に取り組んでいる企業も同じ舞台で環境行動の進化・発展を目指すことができ、EPOC発のスタンダードとして期待できます。

— EPOC環境宣言企業登録システムと目指す方向 —

企業は

- 容易に着手でき、安価に宣言できる
- 毎年、新たな目標を宣言することで着実に企業の環境行動が進化し、強みとなる
- 環境行動の事例が情報交換できる

企業を取巻く人達は

- 企業の環境行動をガラス張りで閲覧できる
- 企業と直接対話ができる
- 様々な企業を同じ枠組みで比較でき、企業の環境行動を適切に評価できる

- ◎ 企業が元気に、企業間の連携が進み、地域が活性化、産業界全体を強化
- ◎ 企業と企業を取巻く人達、両者の環境観点での結びつきを強化
- ◎ 新しい「もの」づくり、「サービス」提供という循環型経済社会の新たな産業構造へ進化

EPOC標準から日本標準、そして世界標準へ

循環型経済社会の新たな産業構造へ進化

また、生活者の視点からわかりやすい企業環境行動の要素の研究を進めるために、下記の研究会を開催いたしました。

平成12年9月14日 第1回研究会開催(第3ダイヤビル8F会議室)
部会メンバーが検討した企業の環境行動の要素について研究結果を報告。参加者とのディスカッションを行いました。

平成13年2月7日 第2回研究会開催(第3ダイヤビル8F会議室)
部会メンバーが作成した「環境宣言企業登録システム」の発表、協力依頼を行いました。

6. 企画推進活動

企画推進部会では、次に掲げる3つの役割を通じてEPOC活動の強化をはかりました。

- (1) CLUBの活動強化のための企画立案
- (2) 会員からの新規活動ニーズの把握、具体化に関する活動
- (3) 部会運営の円滑化に関する活動

(1) エコプロダクツ出展運営ワーキング活動

地球環境問題の解決は、大量生産・大量消費・大量廃棄のモノの流れを変え、「循環型経済社会」を早急に実現していく必要があります。そのためには「生産者や流通業者」、「行政・自治体」、「消費者やNGO・市民団体」の三者が一体となり、その行動を変えていくことが求められます。

こうした変革の有効な手段として、「地球環境に与える影響に配慮した製品・サービス=エコプロダクツ」が続々と登場しており、エコプロダクツをさらに普及していくために、企業や消費者が「優先的にエコプロダクツを購入し使うこと=グリーン購入」を進めることが重要となって参ります。本プロダクツ2000では一般消費財から生産財までのあらゆる分野のエコプロダクツが一堂に会しビジネスに関する情報発信や普及・啓蒙・意見交換の場として開催され、EPOCも出展参加いたしました。

EPOCの出展ブースは大型プラズマディスプレイやパネルによる活動紹介、また来訪者にパソコンを操作していただいてEPOCの活動並びに会員企業紹介、そして会員企業よりご協力賜りました展示物等により構成いたしました。



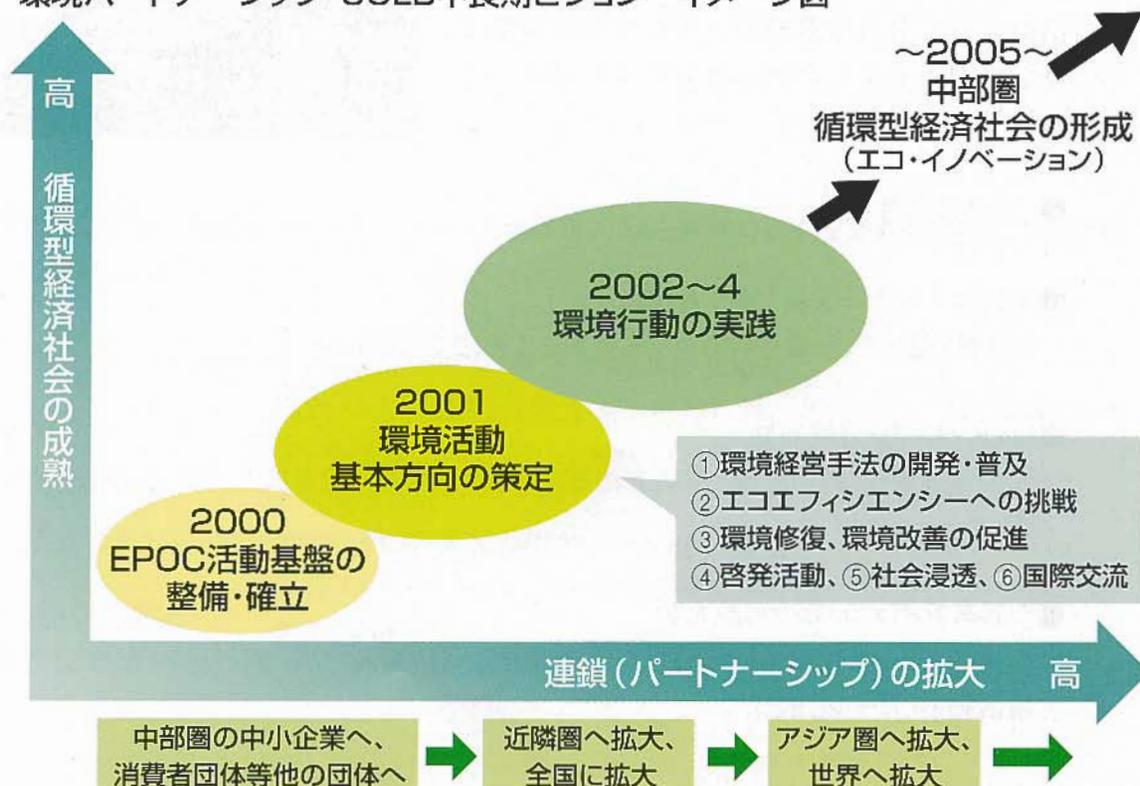
- ブース来訪者数 20,000人(概算)
- 来訪者アンケート実施(解答者)数 496通
3日間を通じて、来場者の方々から貴重なご意見ご感想を賜りました。
- EPOCパンフレット配布数 200部
入会希望者・活動の詳細と連絡方法等を希望された方に配布し、EPOCの活動をアピールしました。
- 会員各社のエコパンフの配布数 26種(計)約5,000部
会員各社からご提出いただきました環境報告書・エコ製品のパンフレット等を配布し、各社の環境活動をアピールしました。

- 来訪記念グッズ配布数 5,736個
 会員各社からご提供いただきました来訪記念グッズを配布し、各社の環境活動をアピールしました。
- 会員紹介ページでの出展会員数 111社
 設置したパソコンと大型ディスプレイを使用し、ご提出いただきました会員紹介ページ(1社1ページ)により、会員各社の環境活動を紹介致しました。
- 展示物等による出展会員数 29社
 ご提出いただいたエコ製品・パネル・パンフ・配布グッズなどにより会員各社の環境活動を紹介しました。
- ブースへご来訪いただいた会員会社数 37社
 この記録はEPOCブースでお声掛けいただいた会員様だけのデータで、ご来訪いただいたにもかかわらずスタッフが気付かず、カウントできなかった会員様は含まれておりません。失礼をお詫び致します。

(2) EPOC21世紀ワーキング活動

本ワーキングでは、EPOCの中長期ビジョンづくりを進めて参りました。

環境パートナーシップ・CULB中長期ビジョン イメージ図



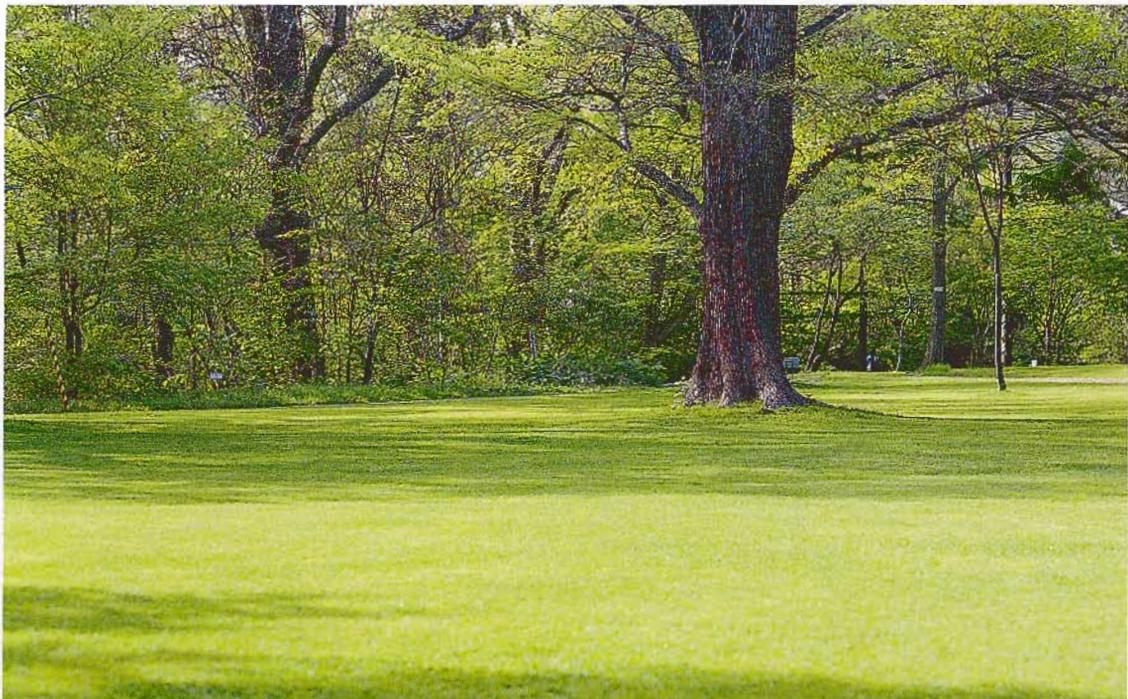
7. 会員・広報活動

- 平成12年5月15日 EPOCパンフレット作成
 平成12年6月 1日 EPOCホームページ開設。ドメイン<http://www.epoc.gr.jp>
 平成12年8月10日 会員向けFAX・DM「EPOC EXPRESS」
 (創刊～第12号まで発行)

号数	年月日	内 容
創刊号	H12. 8.10	EPOCよりご挨拶各部会活動の最新情報 他
第2号	H12. 8.29	産業エコロジー部会「第2回交流会」案内
第3号	H12. 9. 8	啓発交流部会「クリーンキャンペーン名古屋」募集案内
第4号	H12. 9.13	啓発交流部会「エコキャンパスフェスティバル」参加案内
第5号	H12. 9.18	啓発交流部会「環境啓発フォーラムIN岐阜」案内他
第6号	H12.10. 5	啓発交流部会「エコツアー」参加募集案内
第7号	H12.11. 7	産業エコロジー部会「第3回交流会」参加募集案内他
第8号	H12.12.22	啓発交流部会「中小企業環境セミナー-IN三重」案内
第9号	H12.12.26	啓発交流部会「エコツアー」参加募集案内
第10号	H13. 1.10	環境経営標準部会「第2回研究会」開始案内
第11号	H13. 1.22	啓発交流部会「エコツアー」参加募集案内
第12号	H13. 1.27	啓発交流部会「環境啓発講演会」案内

※その他、EPOC会員に新規入会会員情報等随時行ないました。

- 平成12年 9月1日 EPOCホームページ全面更新
 平成12年11月1日 EPOCホームページ全面更新



Ⅲ. 業務報告

1. 会勢

平成13年3月末日現在での会員数は279社でありました。

2. 会議

(1) 総会

○「設立総会」

と き : 平成12年2月17日 15時～15時40分

と ころ : 名古屋ヒルトンホテル 5階 銀扇の間

出席会員 : 50会員

議 件 : i 議決事項

(1) 規約について

(2) 初年度活動計画及び収支予算計画書について

(3) 役員を選任について

(4) 顧問の委嘱について

(5) 幹事を選任について

○「記念講演」(同会場 15時55分～16時35分)

テーマ : 「21世紀に向けた環境経営のもたらすもの」

講 師 : 茅 陽一氏(慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授)

○「特別対談」(同会場 16時40分～17時40分)

テーマ : 「循環型経済社会における環境経営戦略」

講 師 : 山路敬三氏(日本テトラパック(株)取締役会長、キャノン(株)名誉顧問)

ナビゲーター : 架谷 昌信氏(名古屋大学大学院 教授)

(2) 理事会

○「第1回 理事会」

と き : 平成12年11月28日 16時～17時

と ころ : 名古屋東急ホテル 4階 栄の間

出席者 : 理事11名 監事2名 顧問1名

議 件 : i 議決事項

(1) 平成12年度 EPOC活動状況報告の件

(2) EPOC収支予算補正並びに新規入会会員の承認を求める件

ii 報告事項

○「第2回 理事会」

と き : 平成13年 3月22日 16時~17時

と ころ : 豊田クラブ

出席者 : 理事10名 監事1名 顧問2名

議 件 : i 議決事項

- (1) 平成13年度 事業計画並びに収支予算案の件
ii 報告事項

(3) 意見交流会

○「第1回 意見交流会」

と き : 平成12年11月28日 17時10分~18時30分

と ころ : 名古屋東急ホテル 4階 栄の間

出席者 : 理事11名 監事2名 顧問1名 オブザーバー6名

- テーマ : (1) プラザー工業(株)の環境活動報告
(2) 平成13年度以降のEPOC活動等に対する意見

○「第2回 意見交流会」

と き : 平成13年 3月22日 17時10分~19時

と ころ : 豊田クラブ

出席者 : 理事10名 監事1名 顧問2名 オブザーバー8名

- テーマ : (1) トヨタ自動車(株)の環境活動報告

(4) 幹事会

○「第1回 幹事会」

と き : 平成12年 3月 1日 16時~18時

と ころ : 中部通商産業局 2階 大会議室

出席者 : 幹事18名

- 議 題 : (1) 幹事長・副幹事長の選任及び承認
(2) 理事会・幹事会・部会分科会の開催及び運営会議設置について
(3) その他

○「第2回 幹事会」

と き : 平成12年 5月17日 16時30分~18時

と ころ : トヨタ自動車(株)名古屋ビル5階 小ホール

出席者 : 幹事19名

- 議 題 : (1) EPOC会員総数と収支予算書について
(2) 平成12年度予算計画・活動計画の進捗状況及び新規案件について
(3) EPOC憲章について
(4) その他

○「第3回 幹事会」

と き : 平成12年 7月25日 16時~18時

と ころ : 中部通商産業局 1階 大会議室

出席者 : 幹事19名

- 議 題 : (1)EPOC会員総数について
(2)活動結果報告について
(3)平成12年度予算計画・活動計画の進捗状況及び新規案件について
(4)EPOC憲章について
(5)今後のスケジュールについて
(6)その他

○「第4回 幹事会」

と き : 平成12年 9月13日 16時~18時

と ころ : 中部通商産業局 2階 大会議室

出席者 : 幹事19名

- 議 題 : (1)EPOC会員総数について
(2)平成12年度予算計画・活動計画の進捗状況及び新規案件について
(3)理事会・意見交流会について
(4)今後のスケジュールについて
(5)その他

○「第5回 幹事会」

と き : 平成12年11月15日 16時~18時

と ころ : 中部通商産業局 2階 大会議室

出席者 : 幹事17名

- 議 題 : (1)EPOC会員総数について
(2)各部会より活動報告
(3)平成12年度予算計画・活動計画の進捗状況及び新規案件について
(4)理事会・意見交流会について
(5)今後のスケジュールについて
(6)その他

○「第6回 幹事会」

と き : 平成13年 1月17日 16時~18時

と ころ : 中部経済産業局 2階 大会議室

出席者 : 幹事19名

- 議 題 :
- (1) EPOC会員総数について
 - (2) 平成12年度予算計画・活動計画の進捗状況及び新規案件について
 - (3) 次年度の活動に向けた組織、事業計画、予算について
 - (4) 予算理事会・意見交流会について
 - (5) 今後のスケジュールについて
 - (6) その他

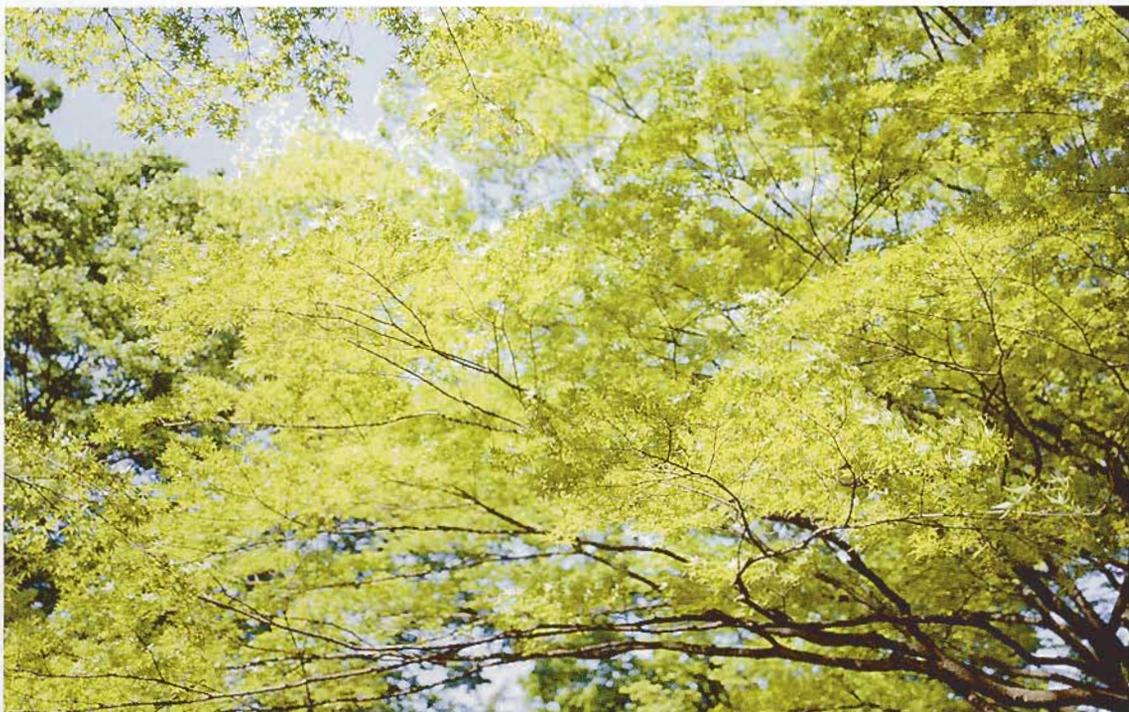
○「第7回 幹事会」

と き : 平成13年 3月14日 16時~18時

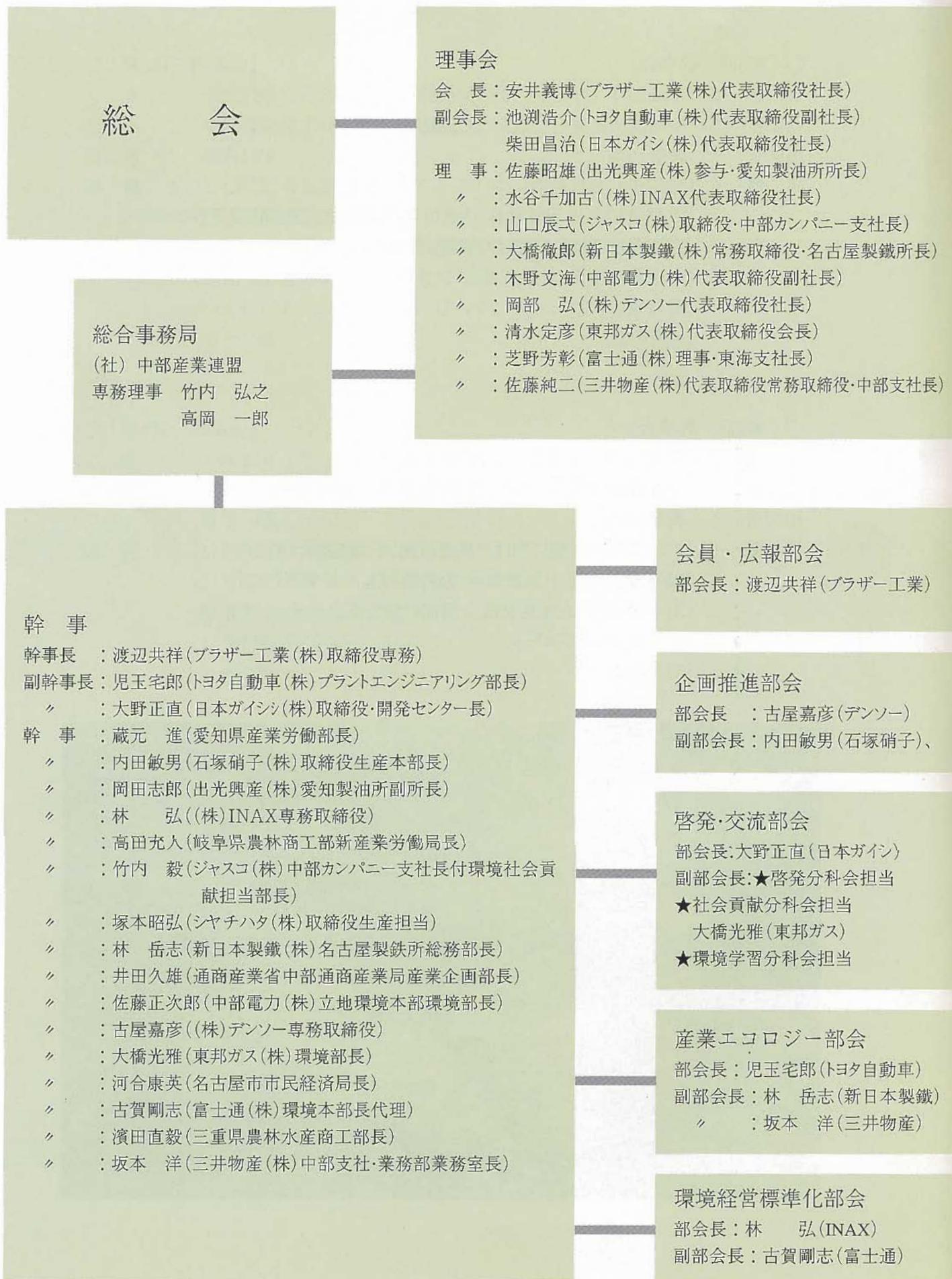
と ころ : 中部経済産業局 2階 大会議室

出席者 : 幹事19名

- 議 題 :
- (1) 次年度の活動に向けた事業計画、予算、組織の件
 - (2) 平成12年度予算計画・活動計画の進捗結果報告の件
 - (3) 予算理事会・意見交流会開催の件
 - (4) 今後のスケジュール
 - (5) その他



環境パートナーシップ・CLUB運営体制組織図



総 会

理事会

- 会 長：安井義博(ブラザー工業(株)代表取締役社長)
 副会長：池渕浩介(トヨタ自動車(株)代表取締役副社長)
 柴田昌治(日本ガイシ(株)代表取締役社長)
 理 事：佐藤昭雄(出光興産(株)参与・愛知製油所所長)
 ♪：水谷千加古((株)INAX代表取締役社長)
 ♪：山口辰式(ジャスコ(株)取締役・中部カンパニー支社長)
 ♪：大橋徹郎(新日本製鐵(株)常務取締役・名古屋製鐵所長)
 ♪：木野文海(中部電力(株)代表取締役副社長)
 ♪：岡部 弘((株)デンソー代表取締役社長)
 ♪：清水定彦(東邦ガス(株)代表取締役会長)
 ♪：芝野芳彰(富士通(株)理事・東海支社長)
 ♪：佐藤純二(三井物産(株)代表取締役常務取締役・中部支社長)

総合事務局

(社) 中部産業連盟
 専務理事 竹内 弘之
 高岡 一郎

幹 事

- 幹事長：渡辺共祥(ブラザー工業(株)取締役専務)
 副幹事長：児玉宅郎(トヨタ自動車(株)プラントエンジニアリング部長)
 ♪：大野正直(日本ガイシ(株)取締役・開発センター長)
 幹 事：蔵元 進(愛知県産業労働部長)
 ♪：内田敏男(石塚硝子(株)取締役生産本部長)
 ♪：岡田志郎(出光興産(株)愛知製油所副所長)
 ♪：林 弘((株)INAX専務取締役)
 ♪：高田充人(岐阜県農林商工部新産業労働局長)
 ♪：竹内 毅(ジャスコ(株)中部カンパニー支社長付環境社会貢献担当部長)
 ♪：塚本昭弘(シヤチハタ(株)取締役生産担当)
 ♪：林 岳志(新日本製鐵(株)名古屋製鉄所総務部長)
 ♪：井田久雄(通商産業省中部通商産業局産業企画部長)
 ♪：佐藤正次郎(中部電力(株)立地環境本部環境部長)
 ♪：古屋嘉彦((株)デンソー専務取締役)
 ♪：大橋光雅(東邦ガス(株)環境部長)
 ♪：河合康英(名古屋市市民経済局長)
 ♪：古賀剛志(富士通(株)環境本部長代理)
 ♪：濱田直毅(三重県農林水産商工部長)
 ♪：坂本 洋(三井物産(株)中部支社・業務部業務室長)

会員・広報部会

部会長：渡辺共祥(ブラザー工業)

企画推進部会

部会長：古屋嘉彦(デンソー)
 副会長：内田敏男(石塚硝子)、

啓発・交流部会

部会長：大野正直(日本ガイシ)
 副会長：★啓発分科会担当
 ★社会貢献分科会担当
 大橋光雅(東邦ガス)
 ★環境学習分科会担当

産業エコロジー部会

部会長：児玉宅郎(トヨタ自動車)
 副会長：林 岳志(新日本製鐵)
 ♪：坂本 洋(三井物産)

環境経営標準化部会

部会長：林 弘(INAX)
 副会長：古賀剛志(富士通)

顧問

<行政機関>

市川祐三（経済産業省中部経済産業局長）
 神田真秋（愛知県知事）
 梶原 拓（岐阜県知事）
 北川正恭（三重県知事）
 松原武久（名古屋市長）

<学識経験者>

小川英次（中京大学学長）
 架谷昌信（名古屋大学大学院教授）

監事

石塚芳三（石塚硝子(株)代表取締役社長）
 舟橋紳吉郎（シヤチハタ(株)代表取締役社長）

会員G運営会議

広報G運営会議

企画推進運営会議

塚本昭弘（シヤチハタ）

啓発・交流運営会議

佐藤正次郎（中部電力）

岡田志郎（出光興産）、竹内毅（ジャスコ）

啓発分科会

啓発分科会運営会議

環境学習分科会

環境学習分科会運営会議

社会貢献分科会

社会貢献分科会運営会議

国際交流分科会

国際交流分科会運営会議

産業エコロジー運営会議

循環社会交流会

産業エコロジー研究会

循環型社会イメージ研究会

ゼロ・エミッション事例研究会

環境配慮型製品事例研究会

環境経営標準化運営会議

環境経営標準化研究会

EPOC



本誌の印刷用紙は、エコマーク認定の古紙配合率100%の再生紙を使用しています。白色度は70%、漂白のための塩素は使用せず、表面塗工および特殊コーティングも施していません。

印刷インクには「大豆油インク」を使用することにより、石油系溶剤の使用量を減らし、VOC（揮発性有機化合物）が少なく、鉛・水銀・カドミウムなどの重金属類は使用していません。

印刷は、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールなどを含む浸し水が不要な水なし方法を採用しています。製本には、分離除去が容易なポリウレタン系の糊を使用しています。

なお本誌はISO14001認証取得工場で印刷されています。